

玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画（案）に関するパブリックコメントの結果について

- 1 実施期間 令和7年1月6日（月）～令和7年 2 月7日（金）
- 2 閲覧場所 玉野市ホームページ、市役所 2 階情報公開室、各市民センター等行政情報コーナー
- 3 募集結果 本件のパブリックコメントの募集に対して、52名から148件の意見が提出された。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	今回の計画については、市教委からの発信で、それが市民に周知徹底、さらには十分に検討されたものとはいいたいと思います。現に、多くの市民は計画について知らなかったし、教職員でさえよく知らないまま。しかも。説明会は一人一回、発言も一回までという制限で、これでは十分に検討しようと考えているとは、到底思えません。 かなり先の児童数減少を見込んで、機械的にどんどん進めるのではなく、地域も納得の小規模のところから進めてはいかがでしょう。 また、玉野市には、海と山、豊かな自然があり、また岡山市の通勤圏内という地の利もある。さらに、宇野駅周辺にはたくさんの外国人がみられるなど、直島や瀬戸芸などの観光資源もある。昨今は宇野近辺に新しく開店した店舗も多く、市外からの来客も増えているようです。 そのような利点や資源を活用して移住者を増やし、子どもの数を増やしませんか？ 市東部の小規模校を、小規模特認校とし、海を活用してカヌーやサップなど、不登校児対象の特別教育課程の学校を作れば、全国規模のニーズもあると思います。 県北の奈義町では、ALTの配置、子育て支援を充実させ、出生率は全国平均の2倍以上となっています。総社市は教育支援を徹底して、人口を増やしています。 一般住宅も市営住宅も、たくさん空家があるではないですか。せっかく、晴れの国岡山、災害の少ない岡山の県庁所在地の通勤圏内にある隣接市なのに、その地の利を十分生かせていないと思います。 地域に子どもがいること、小学校が地域にあることの意義は、お年寄りにとっても大きいです。一度なくしてしまうと、復活は難しい。 小規模校でも学び合いは、十分行えます。逆に、デジタル化で人同士の繋がりの薄い今、少人数である方が、より十分教師の目が届き、必要な支援が行えると思います。 逆に、規模が大きくなり、職員の数が減れば、学校が遠くなることもあって、確実に不登校児の数は増えます。 今、強引に、計画を推し進めることのデメリットが、大きすぎると思います。 どうか、急ぐことなく、十分な検討を行えるよう、今一度計画の延期を切にお願い申し上げます。	本計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートするための計画、スタートラインと考えています。 このため、計画が策定された後には、個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。
2	学校を統廃合することに反対です。 理由は以下のとおりです。 ①そもそも学校統廃合は、地域や子ども、保護者から、児童生徒数が少なすぎて困るから、統合してほしいという要求があってからスタートするものなのに、今回はいきなり市教委の方から、提案されている。市民の要求があまりないのにスタートしているから、こんなにも市民とぎくしゃくするのではないのでしょうか。	学校の統廃合は、児童生徒数が減少している中で中長期的な視点をもって、新たな時代を生きる子どもたちにより良い教育環境を提供し、玉野市の教育の質を一層向上させるために学校設置者である教育委員会が検討しているものです。 令和 3 年 5 月に市役所内に未来の学校づくりプロジェクトチームを立ち上げて、令和 4 年には計画（草案）をつくり、地域説明会を開催、令和 4 年 7 月から令和 5 年 1 1 月にかけて、地域や保護者の代表等で構成された学校適正規模・適正配置検討委員会で検討協議が行われています。令和 5 年 1 2 月には、検討委員会からの答申を受けて、令和 6 年 6 月に計画（素案）をつくり、地域説明会を開催し、いただいたご意見等を踏まえて一部見直した計画（案）を作成したところです。 計画が策定された後においても、個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組んでいくことにしています。
3	②学校は地域の安全、文化、などの中心的役割を担っている。そして子どもは地域の自然や人々に育まれ、地域にしっかりと根を下ろして育つから、生きるための基礎の部分が養われる。地域から離れた学校で学ばされる子どもたちは、根無し草のように弱々しい人間になってしまうのではないかと危惧しています。また、学校を失った地域は間違いなく過疎へと向かいます。人が現に住んでいる地域を切り捨てるような冷たい市政であってほしくありません。	学校は、コミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も担っていると考えています。跡地の利活用については、地域の意向に配慮した上で、地域の活性化につながるような活用を検討します。
4	③多様な考えに触れ、とか、協働的な学び、のために一定数以上の児童生徒数が必要だといっているが、小規模校なら、異学年交流や地域との共同学習がやりやすい。同世代の子どもとだけ学習するより、より多様な考えに触れられると思います。	学校の教育活動は、学年やクラスで行われることが多くなっております。学年の人数が多いことは、多様な考えに触れる機会の充実につながると考えます。大規模校でも異学年交流や地域交流は行われます。
5	④小規模校なら、一人ひとりの発言も保障されるし、子どもたちも少人数のほうが発言しやすいということも考えられる。人数が多くても、黙ってしまうのであれば、多様な考えに触れることにはならないのではないのでしょうか。	発言の機会のみを考えると、小規模校の方が多くなる良さがあります。一方で、大規模であれば、一つの発言に対して様々な意見を聞くことができる良さもあります。多様な考えの観点でも、それぞれのメリットデメリットがあると考えます。
6	⑤学校が遠いということは、子どもたちにとって様々な負担を与えます。 少し遅れる、忘れ物に気づいて取りに帰る、放課後の遊びが約束、などなど。それでも平等な教育条件と言えるのでしょうか。	計画（案）では、小学生の徒歩通学の範囲を 3 k mから 2 k mに見直して、通学バスの児童を増やすなど、遠距離の子ども達の負担軽減を図るようにしています。 また、学校は、子どもたちが将来、社会に出て行くときの基礎となる社会的資質をつちかう場でもありますので、創意工夫しながら新たな環境に馴染んでいくようにサポートします。
7	⑥ここで初めて、「丁寧な説明」ではなく「協議」という言葉を出してきてくださったことに、市教委の誠意を感じます。学校は市教委が良かれと思って一方的に運営するものではなく、子ども、保護者、地域と共同でつくり、運営していくものだと思います。どうか、地域ごとに、納得して合意形成できるまで協議をし尽くしてください。	本計画は、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと位置付けており、計画策定後には、個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。
8	⑦地域説明会では、あえて小規模校を選んで入学させたという声や、複式の後閑小の教育に満足しているという声も出ていた。その声を大切に聞き取り、学校ごとに丁寧に話を聞き取ってほしい。	計画策定後には、これまでのような中学校区単位の説明会ではなく、もっと小さな単位で、例えば学校単位くらいで保護者の声を丁寧に聴きながら話し合いを行いたいと考えています。
9	⑧小規模校や複式では、変化の激しい今の時代の教育に合わないという統計的なデータや研究がありますか？あるのなら示してください。	小規模校や複式学級、大規模校にもメリットやデメリットはあります。統計的なデータはありませんが、小規模化が進み複式学級化してくると、「多様な人々との協働的な学びの実現が困難となる」等のデメリットの部分がより強調されてくると考えています。
10	⑨後閑小にも鉾立小にもボランティアにいったみたが、先生方にゆとりがあり、子ども一人ひとりの話をよく聞いてくれていた。また、子どもたちはのびのびと自分の意見を言えていた。せっかくの良さをなぜ奪ってしまうのでしょうか。	大きな規模の集団でも、同様にのびのびと意見を話している児童生徒の姿を見ることも多くあります。クラスの規模でなく、クラスの心理的安全性に起因するものと考えます。
11	⑩学校が遠くなる、あるいはバスで通学しなければならない、となれば、ただでさえ玉野市は不登校の割合が多いのに、もっと増えてしまうではありませんか？学校規模という面でも、小さい学校のほうが不登校の割合が少ないではありませんか。	通学距離が長くなることが直接の不登校の要因となるとは考えておりませんが、様々な要因の 1 つになる可能性はあると認識しております。 本市の不登校の出現率を比較しても、小規模校が大規模校より必ずしも割合が低いことはありません。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
12	子どもたちには、やはり「そこで暮らし、育つ地域」にある学校が必要です。と同時に地域には、「そこで暮らし、学ぶ」子どもたちの存在が不可欠です。多くの人たちが経験から、そのことを肌で強く感じているからこそ、この計画は「合意が得られない」のだと思いますが、いかがでしょうか？ また、一学級の児童数が20人数を超えてしまうとなかなか目が行き届かず、一人一人に十分には手がかけられなくなることは、子どもも保護者も教職員も地域の人も周知のことで、だからこそ、この計画は不安がいっぱいになるのだと思いますが、いかがでしょうか？ 今ならまだ間に合います。少し立ち止まり、市民の心の声によく耳を傾けて、じっくりと考えてくださいませんか？そして、どうしても必要なのであれば、ゆるやかで小規模、柔軟で温かい改革を、市民とともに考えてくださいませんか？ どうか市民(子ども、保護者、地域の人、教職員)が喜び元気の出る、誰もが未来に希望のもてる、皆が「住み続けたい」と思えるまちを、市民とともにつくっていかれることを、心からお願いいたします。 何が本当に大切なのか、何を最も大事にしなければならないのか。 ー心の眼で観られて、ハートでの熟考をよろしくお願いいたします。	学校は、地域にとってコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設であり、子どもたちとの交流の場でもあると考えています。地域の意向に配慮した、地域の活性化につながるような跡地の利活用に努めたいと思います。 学級の人数が少なければ、教員が直接子どもと関わるができる機会は増えます。一方で、一人ひとりに手をかけることが、本当に子どもの成長につながるかという視点も必要であると考えます。教員が子ども一人一人をしっかりと見取することは大切であり、教員は常に実態把握に努めることを前提として、子どもの自力解決を促し、じっくりと見守ることも大切であると考えます。
13	2月5日の説明会に参加しました。これはその後に書いた2枚目です。 ○市民の合意が得られていないと認識しているのに、次の段階（計画の策定）に進むのは、強引なやり方だと思いますが、いかがですか？何度説明をしても理解が得られないのは何故だと思いですか？ 皆、よりより教育を望んでいます。せつかく一年延ばしたのですから、説明を尽くし、議論を尽くしてから、皆の協力の得られる、諦められたり反対されたりしないものに修正してから策定してください。その方が、今後の学校づくりとまちづくりが結果的に短時間でスムーズに進むと思います。 パブリックコメントを教育委員会に出しに行ったら、「外の箱に入れておいて」と言われたと聞きました。事実だとすれば、大変失礼です。どんな思いで市民が書いているのか、どんなに必死で思いを届けているのかを考えたら、そんな扱いはできないと思います。一枚一枚、一字一句を大切に真剣に読むことが、人として当然なこと。 大人として、誠意ある丁寧な対応を望みます。特に教育委員会なので、子どもたちの見本となる、憧れられる対応を強く望みます。	本計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートするための計画、スタートラインと考えています。 このため、計画が策定された後には、個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。
14	1.市民を主人公としないなら地方自治体はいらない 今回の計画は国の方針に忠実で、地方自治体としての知恵も独自性もまるで見られない。 文科省の方は「適正」化を進めるに当たってはリスクも考えて、小規模校を残してもやれるという方向も示しているからまだ国民の方を向いている(ように見える)。 玉野市長と教育長は、何のてらいもなく(市民の意識など蹴散らかすように)推進の立場に固執する。可能な限り多くの声を聞くようにという文科省や検討委員会答申に逆らうように、こまかく規制し、対象者にさえ行き渡らない少数参加の説明会などで「やった感」だけ演出して終わり。いったい何人の市民の声をていねいに聞いたというのか。これで良しとする感覚は疑問である。 教育委員会でのやり取りはひたすら隠し、中学校長会の要望を大層にとりあげ、イレギュラーな動きまで見せた管理職に支えられ、アンケート調査などでも「やった感」を演出。 一方でまじめに考えるかもしれない現場の教職員の手を縛り、目を閉じさせ……。 玉野の子どもの未来を、教育を、市民を主人公として創り上げていこうとする姿勢はまるでなかった。この人達には玉野市の現状に合った、柔軟な独自案を思いついたり進めたりするからは、なかったのだろう。高梁市にはあったようだ。	学校の主人公は子どもたちです。 本計画は、本市の児童生徒数が減少するなかで、「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考え、地理的な状況を鑑み、学校規模と学校配置を考慮して策定しているものです。
15	2.教育は何を目指すのか(切礎琢磨論について) 今回引き出物にされた「切礎琢磨論」、教育論としてどんな層が支えた考えであろうか？ 玉野の教育界は競争を煽ることにことさら熱心なのだろうか。市長はどうか、委員会筋はどうか、小中管理職はどうか、一般の教職員はどうか？親は？そして何より子ども本人は？ 世界一といわれるフィンランドの教育を少しかじってみて欲しい。学テも偏差値もない。 もちろん受験もなく徹底した教育費無償。 同国の教育が目指すのは、子ども一人ひとりが自分を発展させ自分らしく成長していくことであり、知識を習得したり学力を高めたり偏差値を上げたりすることではない。いかに学ぶかを学ぶこと、創造的批判的思考を身につけ自分自身の考えを持つこと、アクティブで良識ある市民として成長することだそうだ。そのためのシステムが整えられている。 子どもは国家によって一方的に教育され指図される存在ではないことも示されている。 わが国は、わが玉野はどうか？ 文部省が昭和21年に出した「新教育指針」は、戦争を反省し新しい教育を創り上げるための教育者への手引きとして出された。教育者がこれを手がかりに自由に考え、批判しつつ新教育の目あてを見出すことを期待した。日本国民の弱点(人間性、人格、個性の軽視)や社会の未発達を鋭く分析しながら、教育については次のように指摘している。 「教育においても教師と生徒の間に封建的な関係があると、教師は自分の思うままに一定の型にはめて生徒を教育しようとし、そこに生徒の人間性がゆがめられる。また教師が自分の名誉や利益のために生徒を手段として扱うことにより生徒の人格が傷つけられるこがい。さらに生徒の個性を無視して画一的な教育を行うので生徒の一人ひとりの力が十分にのばされないのである」 「われわれは新しい日本を平和的文化国家として建設しよう。そして平和を愛し文化を求める人間をつくってゆこう」 「教育者はだれにも束縛されることなく、自由にその本分に力をつくすことができる。これが今日の教育者の大きな喜びでなければならない」 戦後すぐのわが国の教育司令塔はなんと「いけてる」ことか。フィンランドにも引けを取らないとさえ感じる。それと比べて切礎琢磨論の小さいこと。あきれかえるばかりである。 さらに、ここまで来て今だに、特別支援教育と不登校への2つの取り組みについての「バラ色の展望」が語れないのは、競争のピラミッドの頂点近くへの関心しかないことの証であろう。	教育には様々な考え方があり、各国の経済的・文化的環境によって、異なることは承知しております。 切礎琢磨について、児童生徒が、多様な他者と関わる中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合うこと等を通して、思考力や判断力、課題解決能力等を育んだり、社会性を身につけたりすることができると考えており、このことこそが「切礎琢磨」と考えています。子どもたちにとって、「切礎琢磨」は、子ども同志がお互いに励まし合い、高め合って向上していくものであり、日常的に多様な他者と関わる機会や経験は、大きな成長につながるものと考えております。 このことは、今後の予測困難な社会を生き抜く子ども達にとって、必要な力であると考えております。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
16	3.地方自治体が働く者をそう簡単に大量リストラする案は作れるはずがない 教育長は県費職員の異動は教育事務所がやるから……と何の心配もいらないという態度である。どこかに押し込めるという目算でもあるのだろうか。何の約束もしないから信用できないのである。そもそも「希望と納得」が人事異動の約束事だったはずだが「専横と揉鋼」に変わったのだろうか。市費職員については配置転換を平気で持ち出してもいる。 とにかくこの計画では大きな削減になる。 統廃合しなかった場合と再編が計画通りに行われた場合を比べてみる。 一般教諭小51中34計85養護小8中4計12事務小8中4計12校長・教頭計24こまで県費で計133人 市費の司書さん・用務員さん計24人を足すと計157人 さらに市費加配・非常勤の方を加えると、いったい何人が席を失うことになるのだろうか。 この数字は市教委総務課の参与の方に聞いた数がもとになっている。 彼女は「私は数式に当てはめて数を出すだけ。異動等は別部署の仕事だ」と言った。学校教育課はどうするのだろうか。 この理不尽にどう対処していくつもりなのか。そこまで含めての計画でなければならないだろう。 この計画の責任者および推進者は相応の責任を負い、最後の一人の身の振り方が決するまで辞めずに頑張るべきだと思う。その覚悟はおありなのだろうか。	小中学校の教職員は、正規職員と非正規職員の教員がいます。 正規職員は、県費が3 9 3名、市費が4名です。市内に勤務する学校の先生方は岡山教育事務所管内の職員となるため、人事異動はありますがリストラというのではなく、市外へ勤務先が変わることになります。 なお、市費の非常勤の先生、司書や用務員については、学校の数が減れば、それだけ配置も減ることもありますが、誠心誠意、次の働き場所や、本人の意向を聞いて対応したいと考えています。
17	玉野市で38年間教職員として勤務したものです。中規模校、大規模校の勤務が多かったですが、最後の勤務校は念願の小規模校でした。その経験をもとに、この計画案に反対します。 本当に、子どもたち一人ひとりが幸せな学校生活を送れますか。今までより早く起き、知らない遠くの学校へ、教室には多い同級生、登下校バスの時間、放課後の遊びなど制約され…。しっかり自分の意見が言えた、ゆっくり話を聞いてもらえた、活躍できたという子どもは減るのではないでしょうか。 本当に、子どもたちの命、安全が守れますか。何かあっても、学校にすぐ駆けつけられない保護者、子どもを助けにいけない先生。年齢が小さいほど、学区が広くなれば心配なことが増えます。地域の人に守られて登下校している今の方が安心です。 玉野市の教育の喫緊の課題は、増え続けている不登校だと思います。なぜ玉野市は国より県よりも多いままなのか。学校統廃合によってさらに増えるおそれがあります。子どもだけでなく保護者や家族にとっても大変なことです。また、最近増えてきた支援を要する子どもに対する配慮はありますか。環境の変化に適応しにくい子どもたちは、新しい学校に戸惑うばかりでしょう。 教職員の立場からみても、1クラスの子どもの数が多いと負担です。一人ひとりと向き合うには20人までというのが実感です。教育委員会は「1クラスの人数が増えても大丈夫」と説明会で言われましたが、子どもたちの実態を見れば無理でしょう。研修すればできるといものではありません。学校統廃合すると、落ち着かない、荒れるというのは全国各地で起こっている事実です。 高梁市はR5年学校園適正配置について「小学校では、全校児童数14人以下になる場合、再編の対象とする。」「主体的・対話的な深い学びをするためには、2学年で6名以上(3人グループが2つ)を確保することが望ましい。」「複式学級もやむを得ない」と述べています。玉野市とは異なる見解です。 2013年W口0(世界保健機関)は「教育機関は小さくなければならない。全校100人を上回らない規模が望ましい。」と結論づけました。子どもたちの人格を尊重した、個性に合った教育は、小さい学校、小さいクラスでこそできるのです。(40人のクラス、200人の学年団は、全体をもののように動かさなければならなかった…という私自身の反省をもとにそう思います。)	小規模校の課題として、教職員配置が少なくなることが挙げられます。安全面についても、緊急対応の人員を確保できないなどの影響が出る可能性もあります。また、教職員一人一人が多くの校務分掌を担当し、多くの分掌業務を担当するなど、小規模校だからこそ子どもと関わることでできない状況もおこりうることも予想されます。 不登校についても、クラス替えができることで、人間関係を作り直すきっかけとすることができ、また、人間関係に配慮したクラス編成ができるといったプラスの側面も考えられます。 学校や学級規模が大きくなるについて、教師は子ども達一人一人に直接的な支援から、間接的な支援に変えて学級経営をしています。子ども達が間接的な支援を受けるなかで、子ども達が自らの力で、よりよい学級を作り出すことができたと感じることのできる教育を提供することは、大変意味があるのではないかと考えます 登下校の安全管理では、地域の方々に見守りをいただくことは、今後も非常に重要です。ご自宅の近く等を通学している際は、今までと変わらず、ご支援をいただければ幸いです。
18	今の統合案には反対である。 一学級の人数が多過ぎて困った頃から、せっかくいい人数になったのに。 将来の人数を言うなら、本当に困って、親たち多数の声があれば検討すべきで、今は反対が多数である。 教育委員会は、一定以上の人数（具体数はあやふやだが）をいうが、世界は「何人以下でなければいけない」と言ってる。 一つ部屋にたくさんでは、密にいい学びはないのは明らかだからです。変化の多い今の時代を切り開ける能力を育てる観点でも、アメリカヨーロッパなど、チームのような集まりで能力を伸ばし、発揮しています。 委員会の人数を多くする方向は、間違った方向です。 多い人数ではもう一つの問題があります。 今、不登校が大問題です。学校が一人も残さず、みんなの発育を見守り伸ばそうということができてないことから起こっています。 ある人数以上で切磋琢磨と言いますが、例えば、人数が多いほど発言主張は一部になります。 少ないと、みんなの意見を交わすことが出来ます。一人一人が尊重されることにつながります。 次に、教育委員会や市当局が、本当に、教育を良くする、そのためにみんなの知恵を合わせる。親、市民、教師、子どもの意見をよく聞き参考にもする。と思っているのか、大変疑問です。 親市民には、制限いっぱいの説明会、説明の姿勢で、意見でより良い案にしていこうというのではなかった。 教師の意見は？ アンケートを取った。検討委員会に校長がいた。これで聞いているというのでは、びっくりしてしまう。 玉野市の未来を担う子どもたちです。当事者としても、これから学校をどのようにしたら良いか参加するべきでしょう。 統合についての子供会議、委員会や考える会などからの資料をもらって、意見を出し合う、 玉野市は、全国に誇ってすばらしい教育をしていると言われますね。 ある市長さんは、「教育では」子どもに一番いいことをする、そのために金を惜しまないといいます。特に小学校など、なんといっても、近くの親や知り合いのおばさん、おじさんに見守られている近くの学校に通えることが、子どもに一番良いことです。 玉野市の地形をかんがえと、文部省もその事情で小規模校が考えられると言っている。検討委員会の答申でも小規模校も良いことに触れているのに、教育委員会は、その点は無視しています。 小規模校を選んて来る親もいます。一律ではなく、教育委員会は、本当に真剣に考えて欲しい。	今回の計画は、本市の児童生徒数が減少するなかで、「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考え、地理的な状況を鑑み、学校規模と学校配置を考慮して策定したものです。 小規模校にもメリット・デメリットがあり、その良さを否定するものではありません。 本市の小学校については、学校再編後も文科省の手引きにある適正規模校にはほとんどならず、小規模校になりますが、複式学級のような極小規模校の解消を図ることにしています。
19	玉地区は小学校も中学校も共になくなるということでもとてもショックを受けています。学校がない地区には、若い方が住もうとは思われないうし、病院も無くなりました。この地区は本当に取り残される感じで未来が見えません。 学校統廃合には、せめて小学校を残すとか、それぞれの地域が生きていける心配りは無いものでしょうか？ 合理主義だけでなく、町づくり全体を考えていただきたいと思います。	学校の統廃合は、児童生徒数が減少している中で中長期的な視点をもって、新たな時代を生きる子どもたちにより良い教育環境を提供し、玉野市の教育の質を一層向上させるために教育委員会が取り組んでいるものです。 学校の跡地は、地域の意向に配慮した上で、公の施設としての転用を検討し、公共的な団体等による事業や、民間の独創性、専門性や企画力を生かして、地域の活性化につながるような活用策を検討します。 また、市の総合計画では、『それぞれの地域が「顔」を持ち続けられるよう持続可能なまちづくりを目指していく』こととおり、地域の現状と課題を踏まえながら、地域の特性を活かしたまちづくりと活性化に向けて、玉野市全体で取り組んでいます。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
20	ホームページには、閲覧場所として、「市ホームページ、市役所2階情報公開室、行政情報コーナー（各市民センター、すこやかセンター、ミネルバ、図書館）」とあります。 玉野市パブリックコメント手続きに関する実施要綱(平成27年4月1日告示第85号)第5条第2号では、公表の方法として、実施機関の担当窓口における閲覧又は配布を規定しています。 実施機関の担当窓口を閲覧場所としていない本件パブリックコメントの実施は、玉野市パブリックコメント手続きに関する実施要綱(平成27年4月1日告示第85号)第5条第2号の要件を満たさないと考えられますが、問題ないのでしょうか。	ホームページには、市民が閲覧しやすい場所として、市のホームページ、各市民センターや図書館などの情報コーナー、市役所の情報公開室を載せていますが、教育委員会の担当窓口に来られた場合にも閲覧できるよう対応しています。
21	ホームページに掲載された意見書様式について、(歳)、〒、電話番号、E-mailの欄がありますが、玉野市パブリックコメント手続きに関する実施要綱(平成27年4月1日告示第85号)第6条第5項では、意見等の提出をしようとする市民等は、住所及び氏名(法人その他の団体にあっては、所在地及び名称)を明らかにするものと規定されています。 したがって、これらの欄を設けることは、同要綱に規定する以上の個人情報の記載を市民等に課していることになりませんが、問題ないのでしょうか。こうした欄を設けることで、市民からの提出を躊躇させることにならないでしょうか。	パブリックコメントを提出する場合には、住所及び氏名又は名称を明らかにすることを条件にしていますが、意見書の様式にある年齢や電話番号などは任意項目として記載できるようにしているものです。（任意項目は記載が無くても効力に問題はありません。）
22	先に実施された地域説明会の議事録などでは、大半は学校の統廃合に反対の意見であったかと思われます。 本計画案の「はじめに」で、何度も関係者の意見を聞く場を設けて進めていることを強調しておられるのだと思いますが、市民からの意見を「聞く」とは単に手続きとして形式的手順を踏んでいるだけなのか、それとも、民主主義として過半数の意見であればそれを市民の意見として受け止めるという意味なのか、どちらの意図で実施しているのでしょうか。	今回の計画（案）は、教育委員会の方針として取り組んでいますが、これまでの検討委員会での協議や、地域説明会等の意見等を踏まえ計画の見直しを行ってきました。 今後も市民の意見にも耳を傾けながら、取り組んでいきます。
23	玉野市協働のまちづくり基本条例(平成22年9月21日条例第24号)第27条第1項において、「市は、市政の重要事項について、住民の意思を直接確認するため、住民投票を実施することができる。」と規定しています。 「できる規定」については、一般に、権限が与えられた機関が公的機関である場合には、当該権限を自由に使うことができるものではなく、適正行使が要求されるものとされています。したがって、正当な理由がない限り、小中学校の統廃合が「市政の重要事項」に該当する場合、住民投票の実施が必要となると考えられます。 他の自治体では、学校統廃合についての住民投票が実施されたこともあります。これまでの説明会等では、統廃合に否定的な意見も出ているかと思いますが、小中学校の統廃合は、「市政の重要事項」に該当すると市はお考えなのでしょうか。そうであれば、本計画もそれを踏まえた進め方を検討する必要があるかと思います。	「市政の重要事項」について、住民投票を実施できる規定ですが、学校再編は教育委員会の重要施策の1つですが、住民投票のような方法で決めるようなものではないと考えています。 今後も、各地域に赴いて説明を行い、学校再編の必要性について話し合い、保護者等の不安や疑問を解消し、計画についての相互理解を深めながら取り組んでいきます。
24	本計画により各学校廃止の効果が発生し、当該学校に現に入学中の児童生徒及びその保護者にという限られた特定の者に対して、直接、当該学校において教育を受けることを期待しうる法的地位が奪われることから、本計画は処分性を有するものということでしょうか。	本計画は、教育委員会の方針として取り組んでいますが、実際に各学校を廃止するには条例改正が伴いますので、議会の議決が必要となるため、処分性はないものと考えています。
25	本計画案では、「○○小」、「○○中」と略称で記載していますが、学校の統廃合に関する重要な計画において、その学校の正式名を記載しないことは不適切ではないでしょうか。 読みやすさを優先するというのであれば、玉野市立学校に関する条例(平成8年3月28日条例第11号)別表第1及び別表第2に記載の正式名称をまず記載し、(以下「○○小」という。)とするなどすればよいのではないのでしょうか。	本計画の内容は、市民に分かりやすい表現で周知したいと考えていますが、学校名の記載方法については見直しを検討します。
26	第1章§2(2)の<小中学校施設一覧>の表などですが、玉野市立学校に関する条例(平成8年3月28日条例第11号)別表第1の並び順に従えば、胸上小と鉾立小は順番が逆ではないでしょうか。	小学校の並び順は、条例上の並び順ではありませんが、地域ごとに学校をまとめて市民に見やすいようにしています。
27	「はじめに」で、「玉野市立小中学校適正規模・適正配置検討委員会(以下「検討委員会」という。)とあります。 これに従えば、それ以降にある第1章§3の<本計画と関係する計画との関係図>において、「玉野市立小中学校適正規模・適正配置検討委員会」とあるのは、「検討委員会」とすべきではないでしょうか。	本計画と関係する計画との関係図の中には、ご指摘の検討委員会についての記載はありません。
28	第1章§3(1)で、本計画案は、「玉野市総合計画」に基づいた計画とするとされています。 玉野市総合計画の第2章基本構想の1将来人口では、将来人口展望は、「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」を引用するものとされています。 「たまの長期人口ビジョン」は、国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査の結果などをもとに作成した本市の人口推計を基本として、これに「たまの創生総合戦略」に位置付けた各種施策を実施することによる人口減少の抑制効果を加味して作成したものです。 これに対し、本計画案では、今後の児童生徒数の推計をコーホート変化率法により、平成31年人口と令和6年人口から算出しています。 玉野市総合計画に基づく本計画案において、異なる推計方法を用いることは整合が取れないことから、「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」に基づいた各種施策を実施することによる人口減少の抑制効果を加味した児童生徒数を推計値としていただきたいと思います。 修正しない場合、「たまの創生総合戦略」に位置付けた各種施策を実施することによる人口減少の抑制効果を加味していないことになり、児童生徒数については実態に応じて計算するという市の消極的な姿勢を示すことになってしまい、「たまの創生総合戦略」に基づいて市政が進められていないことになってしまうのではないのでしょうか。	本計画は、上位計画である玉野市総合計画と玉野市教育振興基本計画に基づいた計画ですが、総合計画分野別計画の教育施策『施策4 教育環境の充実』の主な取り組みの1つとして推進しています。 人口推計の方法は、総合計画とは異なるコーホート変化率法を用いていますが、計画自体の整合性には直接影響はないものと考えています。
29	第2章§1(2)で、コーホート変化率法による推計グラフが示されています。 コーホート変化率法は、過去5年間の人口動態が将来にわたって維持されるものとして推計する手法です。 人口動態が維持されることの確度を確認したうえで、コーホート変化率法を採用しているのでしょうか。 学校の統廃合が決まれば、吸収される学区に住む若者は岡山市、倉敷市等に転出して結婚して子育てする人が増加することが想定され、それに伴いその親なども転出し、人口動態の変化率は現在の動態と変わっていくことが推測されます。また、勤務先が玉野市となった者も、敢えて吸収される学区に移住することはなく、吸収する側の学区に移住する、または、岡山市や倉敷市などから通勤するという人が増加することが考えられます。 唐突にコーホート変化率という難解な用語を説明なく使用し、それに基づいたグラフをいきなり示すのはいかがかと思います。「推計」であるにしても、コーホート変化率法は、過去5年間の人口動態が将来にわたって維持されるものとして推計する手法であり、人口動態が維持される確度の確認がとれていないのであれば児童生徒数の減少速度が当該推計よりも加速する可能性があることなどを注釈等で丁寧に示した方が市民に対する説明として適切ではないのでしょうか。	コーホート変化率法の用語解説については、第2章§1(2)で、児童生徒数の推移のグラフの下に注釈を付けています。
30	第1章§3の、「玉野市教育振興計画」ですが、玉野市ホームページに当該計画は公表していますでしょうか。	玉野市教育振興基本計画は、玉野市総合計画分野別計画の教育施策部分になります。教育振興基本計画としては、市ホームページに公表していないため、ホームページで公表いたします。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
31	第1章§3(1)で、本計画案は、「玉野市総合計画」に基づいた計画とするとされています。 玉野総合計画で記載の『若者が「住んでみたい」、「住み続けたい」と思えるような魅力的で子どもを安心して産み育てやすい環境づくりを進める』とあります。 吸収される学区に住むまだ家を建てていない若者は、「住んでみたい」、「住み続けたい」と思えるような魅力的で子どもを安心して産み育てやすい環境にないことから、岡山市や倉敷などに転出する人が増加すると考えられます。また、勤務地が玉野市となった者も、敢えて吸収される学区に移住することはなく、吸収する側に移住又は、岡山市や倉敷市などから通勤するという人が増加することが考えられます。 そうすると、「第2期たまの長期人口ビジョン」における2040年時点の人口の将来展望を約47,100人」を達成することは困難となります。 本計画案は、「玉野市総合計画」に基づいた計画と位置付けて本当に問題ないのでしょうか。今後、整合性がどんどん解離していきますので、本計画は、「玉野市総合計画」と関係ない計画としたほうがよいのではないのでしょうか。本計画が、「玉野市総合計画」(「たまの長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略」と異なる人口推計を採用していることから、「玉野市総合計画」に基づいた計画と位置付けるのは矛盾があるように思います。	本計画は、玉野市総合計画の分野別計画の教育施策『施策 4 教育環境の充実』の主な取り組みの 1 つとして推進しています。 学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も持っていますが、跡地活用については地域の活性化につながるような活用策、若者の子育て支援策を全庁的に検討します。
32	第2章§1(2)のグラフにおいて、「R63,345人小2,239人中1,106人」、「R162,268人小1,429人中839人」とありますが、第2章§1(3)の表ではR16の人数はグラフと一致しますが、R6は「小2,274人」、「中1,164人」でグラフの記載人数と一致しません。住民基本台帳と実際の在籍人数で差ということかと思います。 こうしたものは、同じ数字を採用し、整合を図って一貫性があるものとしなければ、箇所によって人数が違うということになり、議論をする上での基盤が揺らぐこととなりますので、整合を図るべきかと思います。特に令和6年の人数は、推計値計算の根拠とする年であり、人数という重要な要素を軽微な差と捉えることはできないと思います。	今後の児童生徒数の推計は、あくまで全体的な傾向を分かりやすくするためにグラフ化しているものです。 このため、第2章§1(2)のグラフ上の「R6小2,239人中1,106人」と、同章§1(3)の「R6小2,274人中1,164人」の記載人数とは一致しません、令和 6 年度は住民基本台帳上の児童数であり実際の在籍人数とは異なることの注釈を付けています。
33	第3章§2で、「希望をもって安心して子育てできるまち」とありますが、学校がなくなり地域の過疎化が加速し、遠距離通学となる児童を持つ親としては、希望を持てず、安心できない状態となるのですが、この点は本計画からどのように希望と安心を与えていただけるのでしょうか。それに対応する記載箇所が分からなかったため、希望と安心に対応する箇所を明確に示していただけないでしょうか。	第 5 章学校再編にあたって配慮すべき事項への対応の「§ 2 通学への配慮」と「§ 8 地域の拠点機能としての配慮」のところに記載しています。
34	第4章§2から、複式学級となるか否かが統廃合に係る第一の要件ですので、複式学級となるとき条件、複式学級となることで生じる客観的デメリット(実際に複式学級で生じた事例等)の2つは最低限、本計画中に明記すべきであると考えますがいかがでしょうか。	複式学級の条件を記載いたします。なお、本計画は検討委員会からの答申に基づき作成しており、複式学級のデメリットについては答申に記載されているため、本計画には記載していません。
35	第4章§4(1)で通学距離(小学校2km、中学校6km)について説明されており、第4章§5(2)では統合先の学校を中心とした円(半径2km、半径6km)が地図上に示されています。 「玉野市立小中学校の適正規模・適正配置に関するQ&A」において、「地図上の直線距離ではなく、通行できる道での距離で判断します」と玉野市教育委員会の考え方を示しています。 したがって、本計画において、直線距離を示すことになる円で図示することは不適切ではないのでしょうか。 基幹となる各方面からの通学路を地図上に示し、それに基づいて、実測距離で2km、6kmとなる範囲を示すことが市民への適切な説明ではないのでしょうか。 この地図は、再編後の地域の中での位置関係を示すものであるという意図であれば、なぜ半径2km、6kmの円を図示しているのかが理解できないことになります。	第4章§5(2)の統合先の学校を中心とした円(半径2km、半径6km)を地図上に示していますが、ご指摘のとおり、地図上の直線距離ではなく、通行できる道での距離で判断することになっています。 あくまで地図上でどの程度の範囲が徒歩通学になるかをイメージしやすいように参考として載せているものです。 具体的な通学路や徒歩通学の範囲は、計画策定後の再編準備委員会の中で話し合いながら決めていくことにしています。
36	第4章§4(1)で通学距離(小学校2km、中学校6km)について説明されております。 峠があれば、平地よりも体力の消耗が大きいため、そうした点を考慮するべきではないでしょうか。	徒歩通学の範囲については、通学路や集落等の状況（峠を含む）を考慮して適切に対応したいと考えています。
37	第4章§5(2)中学校(再編時期順) ですが、「(2)小学校(再編時期順) 」で(2)は使用していますが、(3)としないのでしょうか。(2)のカテゴリーの範疇に中学校もあるという意味での記載なのでしょうか。	ご指摘のとおり、中学校は（３）とします。
38	第4章§5(2)<No. 1 山田小学校、後閑小学校、鉾立小学校、胸上小学校の再編>、「新しい校名・校歌・学校章などを検討する場合は、」の記載ですが、@玉野市立小中学校の適正規模・適正配置に関するQ&Aで『「吸収される」という意識にならないよう、新しい学校名・校章・校歌などの検討を行います。』とされているため、「検討する場合は、」という表現は改めていただくをお願いします。 このことは、本計画案、第4章§2(3)でも、「再編後に存続する学校は、新たな学校という意識が芽生えるように、新しい校名、校歌、校章などの検討を行います。」と記載されています。 「検討する場合は、」という表現では、「検討しないこととしました」となる可能性があることから、必ず、教育委員会が示した考えのとおり地域の意見を聞いて新しい校名、校歌、学校章を設けるという意味となる記載となるように適切な記載に改めていただくようお願いします。シンボルである校名・校歌・学校章が同じままでは、地域の人から見れば、外観上、吸収と判断せざるを得ないと思います。(外観上という考え方は、非常に重要だと思います。)	学校の再編では、新しい校名・校歌・校章などの検討を行います。 ご指摘の「新しい校名・校歌・学校章などを検討する場合は、」の部分ですが、胸上小学校と先に統合した鉾立地域の意見も聞きながら検討を行うことを特に記載したものです。
39	第4章§5(2)の考え方⑥ですが、山田小学校、後閑小学校、鉾立小学校、胸上小学校の統廃合だけ、新しい校名・校歌・校章などを検討することが記載されていますが、その他の地域の小学校、中学校の地域は新しい校名・校歌・校章などを検討する記載がないため、記載するようお願いします。	学校の再編では、新しい校名・校歌・校章などの検討を行うことを前提としているため、個別計画では記載していません。
40	第4章§5(2)考え方④防災上の視点ですが、南海トラフ地震の発生が確実視される中、校舎の耐震性についてはなぜ記載がないのでしょうか。検討優先順位としては、津波よりも耐震性が先ではないのでしょうか。ここでは地理的な観点から津波等の影響しか記載しておりませんが、校舎や体育館が崩壊すればそれ以前の直接的問題です。校舎が地震に耐えられれば、津波到達前に上の階に避難できますので、まず津波等よりも校舎等の耐震性を記載していただきたいと思います。	小中学校の校舎の耐震性については、東日本大震災後に、耐震診断等を実施しています。 耐震性を満たさない建物は、耐震補強や建て替え等を行い、基本的には校舎の耐震性は満たしていることから、特に耐震性の記載はしていません。
41	第4章§5(2)考え方④防災上の視点ですが、津波や高潮の浸水深が記載されていますが、校舎1階の床の地盤面からの高さは考慮しているのでしょうか。床の高さまで考慮しないと浸水深の数字を記載しても評価できないのではないのでしょうか。	第4章§5(2)考え方④防災上の視点に記載した、津波や高潮の浸水深ですが、市民にも広報している玉野市防災ハザードマップを活用して参考に載せています。 実際には、各学校の災害別の避難マニュアルに基づき、児童生徒は避難行動をとることになります。
42	第4章§5(2)では、「地域のほぼ中心に位置」という記載が出てきますが、地域の中心とは何のことかわからないため、地域の中心というのはどのようにして求めた地点なのかの説明を記載してください。 また、地図中に地域の中心を示し、これに最も近い学校が地域の中心に最も近い学校ということになりますので、それが分かる地図としてください。 記載の地図は統合先の学校を中心とした円があるだけで、この円の中心が地域の中心にどのように近いのかが分かりません。 可住地域であれば、児童、生徒が住む可能性があるわけですから、統廃合に係る対象地域の中心がどこなのかの地図中への明記は必須と考えます。	実測したものではなく、客観的にイメージしやすいようにしているものです。
43	第4章§5(2)では、「教室数が不足しています」という記載が出てきますが、これは生徒数(人口)が少ない地域は吸収されてしかたないことを意味していることにならないのでしょうか。 吸収される学校校舎の図面示して、工夫して使っても本当に教室数が不足するということを示していただかないと吸収される側の市民は納得できないのではないのでしょうか。教室数以外の事項についても、どのように客観的に評価しているのかが読んでいても分かりませんので、もっと丁寧に記載していただくようお願いします。	本計画は、教育委員会の方針として取り組んでいますが、計画内容に係る基礎資料をどこまで載せるかは各自治体によって様々が、ページ数が多くなりすぎることは避けたいと考えています。本計画の中においては、教室についての資料を掲載することは考えていません。 計画策定後も各地域に赴いて、個々具体的な内容をもって丁寧に説明していくことにしています。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
44	第4章§5(2)<No. 3 築港小学校、宇野小学校の再編>及び<No.1宇野中学校、玉中学校、日比中学校の再編>の考え方の②で、「市の中心地域に小学校を少なくとも1校配置することが望ましいと考えます」とあります。 ①市の中心部とは、市役所があるから、宇野地域を指すという意味でしょうか。市役所があることが市の中心部ということでしょうか。 この場合、他地域での「地域のほぼ中心に位置」で言う中心の考えと整合は取れるのでしょうか。 ②なぜ、宇野地域と築港地域の中心を出し、その地点に近い学校にするのではなく、市の中心部には、配置するのが望ましいと説明するのかの記載が必要ではないでしょうか。他の地域では、このような考え方になっていません。 特定の地域(宇野地域)に住む人が優遇される恣意的運用(他地域での考え方と整合が取れない。)と見られると可能性があると思いますので、当該部分は記載の修正が必要ではないでしょうか。 修正しない場合、「安全、安心、快適な教育環境を確保」と「市の中心部には配置するのが望ましい」がどのように関係しているのかといった観点から、これが正当な事由であることを本計画で記載する必要があるのではないのでしょうか。	宇野、築港地域は、宇野港を核とした本市の中心市街地と考えています。
45	第4章§5(2)<No.2山田中学校、東児中学校の再編>の考え方①～⑤を全て見ても有意差がなく、なぜ東児中学校が統合先になるのかが分からないため、理由を明記する必要があると思います。 また、教育委員会は、公平に公共サービスを提供することを示していますので、正当な理由による有意差がないのであれば、小学校統合で長距離通学を強いられた後閑地域、山田地域の人に対する公平性の観点から、中学校は山田中学校にすることにはいかがでしょうか。	第4章§5(2)<No.2山田中学校、東児中学校の再編>の再編方針の欄に記載していますが、再編後の学校の位置については防災面（津波）を考慮して、東児中学校としています。
46	第4章§5(2)<No.1山田小学校、後閑小学校、鉾立小学校、胸上小学校の再編>の考え方④防災上の視点において山田小学校のほうがより安全なのですが、教室数の不足というのは、安全よりも優先されるものなのでしょうか。 山田小学校のほうが校舎も新しく、部屋を工夫して使用すれば、山田小学校のほうが良いのではないのでしょうか。	第4章§ 2（4）再編にあたっての優先事項 5 つのうち、③教室数等の物理的な要素、④防災上の視点を含めて検討しています。 校舎の安全性は重要な視点になりますが、学校再編では現在の校舎を活用するため教室数等の物理的な要素を満たすことが必要となります。
47	第4章§5(2)<No.1山田小学校、後閑小学校、鉾立小学校、胸上小学校の再編>の距離の欄の地図ですが、相引、大藪、福浦、沼などの地域が載っていません。統廃合に係る全地域を示したほうがこれらの地域に住む市民に向けてよいのではないのでしょうか。	第4章§5(2)の統合先の学校を中心とした円(半径2km、半径6km)を地図上に示していますが、あくまでどの程度の範囲が徒歩通学になるかをイメージしやすいようにしていることから、統廃合に係る全地域は表示していません。 計画策定後、各地域に赴いて、徒歩通学の範囲など丁寧に説明します。
48	第4章§5(2)<No.1山田小学校、後閑小学校、鉾立小学校、胸上小学校の再編>、第4章§5(2)<No.2山田中学校、東児中学校の再編>の通学方法ですが、今後、石島に児童生徒が住む可能性もあることから、通学手段に船を考慮したほうが良いのではありませんか。本計画は中長期的な将来の計画であることを述べている以上、現時点で石島に児童生徒がいないため記載不要とするのはよくないように思います。	本計画は中長期的な将来計画ですが、現在、石島に児童生徒がいないことから通学手段については今後の状況に応じて個別に対応したいと考えています。 なお、個別計画では、石島の児童生徒は、築港小学校、宇野中学校が指定学校となっているため、第4章§5(2)<No. 3 築港小学校、宇野小学校の再編>、第4章§5(2)<No.2宇野中学校、玉中学校、日比中学校の再編>の中に含まれることになります。
49	第4章§5(2)<No.2八浜小学校、大崎小学校の再編>の距離の欄の地図ですが、硯井などの統廃合に係る周辺地域が載っていないではありませんか。	第4章§5(2)の統合先の学校を中心とした円(半径2km、半径6km)を地図上に示しています。あくまで地図上でどの程度の範囲が徒歩通学になるかをイメージしやすいようにしているため、統廃合に係る全地域を表示していません。
50	第4章§5(2)<No.4玉小学校、玉原小学校、日比小学校、第二日比小学校の再編>についてですが、④防災上の視点では、玉原小学校が最も優れているのですが、①～⑥が検討の優先順位であるなら、この段階で玉原小学校に決定するのではないのでしょうか。 ①～⑥については、どの優先順でどのようなウェイトで検討したのかが分からないのですが、判定条件の説明が必要ではないのでしょうか。 また、玉原小学校は防災上の視点で何も問題がないのに対し、日比中学校は土砂災害に該当しているのですが、これは再編後の学校の位置の方が安全面よりも優先されて検討されているということなのでしょうか。統合的にといった感覚的で不明瞭な回答ではなく、各要素のウェイトを数値で示して評価した合計点で比較検討した記載とるように修正していただけないのでしょうか。	第4章§5(2)<No.4玉小学校、玉原小学校、日比小学校、第二日比小学校の再編>に記載のとおりですが、再編後の学校の位置としては、4校のうちいずれか1校を活用することを検討しましたが、どの学校を活用したとしても、一長一短あることから、中学校の再編後に日比中学校を小学校に転用して活用することとしています。 第4章§ 2（4）再編にあたっての優先事項により個々に検討していますが、各事項のウェイトや数値化はしていません。適正配置を含めた総合的な判断により決定しています。
51	第4章§5(2)<No.4玉小学校、玉原小学校、日比小学校、第二日比小学校の再編>②市全体の学校の配置ですが、「南部地域には小学校を少なくとも1校配置することが適当です」とありますが、他の地域では山が考慮されているのですが、なぜこの地域は山が考慮されていないのでしょうか。 また、南部地域とはどのように決められたのでしょうか。	小学校については、複式学級の解消とクラス替えができる規模、適正配置の観点から再編計画をつくっています。 適正配置の観点からは峠などの地理的な条件を加味している地域もありますが、第4章§5(2)<No.4玉小学校、玉原小学校、日比小学校、第二日比小学校の再編>については、再編方針、考え方に記載したとおり総合的に判断して学校の配置をしています。 なお、南部地域については、市全体の位置関係からイメージしやすいようにしているものです。 以前の総合計画では、玉、奥玉、玉原地区を南央地域、和田、日比、渋川地域を南地域としていたことも参考としています。
52	第4章§5(2)<No.1宇野中学校、玉中学校、日比中学校の再編>、<荘内中学校、八浜中学校>についてですが、半径6km円で収まらない地域があるほどに統合後の学区は広い範囲となっています。 「玉野市立小中学校の適正規模・適正配置に関するQ＆A」において、特別な事情(肢体不自由など)以外で遠距離通学の対象とならない児童生徒へ学校長が許可を出すことは想定していないため、公共交通機関、通学用バスの利用はできないとされています。 往復12kmとなった場合、疲労で勉強ができない、塾や習い事に通わせるにしても家に帰ってから行くようでは間に合わないなどの問題が出てきます。部活にしても勉強しても学校に近い人ほど時間に余裕があり、有利なことになるのですが、高校生でない中学生にこの距離は厳しいのではないのでしょうか。	中学校の徒歩通学の範囲は6 k m以内として、国の基準を参考していますが、県内の多くの自治体が同じ条件にしています。 現在も部活動等で指定学校を変更して遠距離の中学校に通う生徒もいますので、通学への配慮の取り組みを行います。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
53	第4章§5(2) <No.1山田小学校、後閑小学校、鉾立小学校、胸上小学校の再編> <No.2八浜小学校、大崎小学校の再編> <No.3築港小学校、宇野小学校の再編> <No.4玉小学校、玉原小学校、日比小学校、第二日比小学校の再編> 第4章§5(2) <No.1宇野中学校、玉中学校、日比中学校の再編> <No.2山田中学校、東児中学校の再編> <No.3荘内中学校、八浜中学校の再編> の並び順ですが、何を理由にこの並び順にしているのでしょうか。 <No.1山田中学校、東児中学校の再編> <No.2荘内中学校、八浜中学校の再編> <No.3宇野中学校、玉中学校、日比中学校の再編> とした方が、小学校側の並び順と整合があるのではないのでしょうか。	第4章§5(2)の小学校、中学校の個別計画の並び順については、再編の時期順にしています。
54	第4章§5(2)考え方①複式学級の解消＋単学級の解消(クラス替えが可能)の箇所ですが、②市全体の学校の配置と検討する順番が逆ではありませんか。 市全体の学校の配置を検討することで、統廃合の対象地域の学校が決まるのですから、これより前の①で学校名がいきなり登場するのは順番が違うのではないのでしょうか。	本計画は、玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申に基づいて、学校規模と学校配置を考慮して策定しています。 答申を踏まえて、小学校は、複式学級の解消とクラス替えができる規模を検討し、市全体の学校の配置も考慮して再編計画をつくるようにしています。
55	第4章§5(2)考え方②市全体の学校の配置ですが、この計画書では、①で、いきなり統廃合対象地域の学校名が記載されており、最初から統廃合の対象地域が決められているような印象を受けます。記載も、例えば、「南部地域には小学校を少なくとも1校配置することが適当です」といった感じであり、そもそも南部地域とはどこを示していて、何を理由にその地域を枠にしたのかなど疑問が出てきます。 「市全体の学校の配置」なのですから、まずは市全体の地理状況を示した地図を示して、どのような理由で各々の方面のブロックに分けたのかを視覚的に分かるように図示して説明していただく必要があるのではないのでしょうか。現在の記載だと、市全体としての配置として合理的なのかどうか理解できず、配置ではなく、、同じ中学校区にある小学校は同じブロックにするという伝統的形式的な決め方に依存しているように見えるのですが。	南部地域については、市全体の位置関係からイメージしやすいようにしているものです。 本計画は、玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申に基づいて、学校規模と学校配置を考慮して策定しているもので、小学校は複式学級の解消とクラス替えができる規模を検討し、その上で市全体の学校の配置も考慮して再編計画をつくっているものです。
56	第4章§5(2)考え方④防災上の視点ですが、津波、土砂災害等の浸水深や対象該当しか記載されていません。 ・この津波、土砂災害等の浸水深や対象該当は何に基づいているのかの出典が記載されていないのですが、何に基づいているのでしょうか。こうしたものは記載すべきではないのでしょうか。 ・校舎等の耐震性が記載されていませんが、こちらの方が津波、土砂災害等よりも優先して確認すべき事項ではありませんか。 ・校舎周辺地域が浸水(液状化)すれば、被災時に保護者が車で迎えに行けなくなる可能性もあるのですが、その点も考慮しているのでしょうか。 ・災害時に怪我をした児童がいた場合、周辺が浸水、液状化すれば、救急車、救助者が学校に来れず、ヘリによる救助もできないのではありませんか。 どの程度、防災視点を考慮しているのでしょうか。 本計画では防災観点での記載が非常に少なく、なぜ津波、土砂災害等の浸水深や対象該当だけの記載としているのかといった疑問が出ますので、丁寧な記載をお願いします。津波、土砂災害等の浸水深や対象該当以外のことは検討しているのでしょうか。	津波、土砂災害等の浸水深や警戒区域の記載は、玉野市防災ハザードマップの（1）地震・津波版と、（2）風水害版（土砂災害、洪水、高潮）を元にしていますが、出典については記載するようにします。 小中学校の校舎の耐震性については、耐震性を満たさない建物は、補強工事や建て替え等を行い、基本的には校舎の耐震性は満たされているため、特に耐震性の記述はしていません。 防災上の視点は、学校再編にあたっての優先事項の1つとして安全面の検討もしていますが、実際には、各学校の災害別の避難マニュアルに基づいて避難行動をとることになります。
57	第4章§5(4)再編に当たっての優先事項①～⑤が第4章§5(2)の考え方の①～⑤に対応しています。 ①複式学級の解消＋単学級の解消 →統廃合発動の要件であり、どこを統合先の学校とするのかを決める事項ではない。 ②市全体の学校の配置 →統廃合に係る対象地域の範囲を決める考えであり、どこを統合先の学校とするのかを決める事項ではない。 ③教室数等の物理的な要素 →教室数以外の要素は記載されておらず、「等」が何を想定しており、何を検討したのか記載していない。どの程度不足するのか、工夫して使えないのか、耐震性等の防災観点との関係性の記載がなく、単に不足するということだけを記載している。児童生徒数が多い大規模学校優位となる要素設定である。 ④防災上の視点 →津波、土砂災害より先に確認すべき耐震性の記載がない。津波、土砂災害をどのようにどの程度評価しているのか記載がない。この考え方であれば、津波に関しては、到達前に上の階に避難すればどの学校も浸水深さは関係なくなってしまう、比較評価できない。 ⑤再編後の学校の位置 →地域の中心というものが何を指しているのかが説明されておらず、どのように統合先の学校がその地域の中心に近いのかが地図から読み取れない。また、地域の中心に統合先の学校が近いことが、「安全、安心、快適な教育環境を確保」とどのように関係しており、統合先の学校を判断する要素となるのか不明である。特に宇野小学校についての、市の中心地域に小学校を1校配置することが望ましいの根拠は不明である。 ⑥その他 →第4章§2(4)の優先するほどではない事項が第4章§5(2)の考え方の⑥に示されたことになるが、新しい学校名等(山田小等地域)の検討と通級指導教室(荘内中のみ)が記載されている。したがって、通級指導教室の有無のみがその他として統合先の学校を検討する要素になっているが、通級指導教室とは何か、移設できないのかなどは説明がない。 上述を踏まえて、 ・要素③～⑥の適用と各要素のウェイトが不明であり、どのように統合先学校が導き出されたのかが記載されていないため、③～⑥からどのように統合先学校を導きだしたのかを「第4章§5(2)の考え方」に明記していただけないでしょうか。 ・要素③の「等」が何なのか説明がないのですが、何を指しているのでしょうか。	本計画は、玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申に基づいて、学校規模と学校配置を考慮して策定しています。 このため、第4章§5(2)の考え方の①～⑤について、各要素のウェイトや数値化はしていませんが、適正配置を含めた総合的な判断により決定したものです。 要素③教室数等の物理的な要素について、ご指摘の部分は見直します。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
	・要素④については、現在の記載内容でどのように比較して、どちらの学校が優位と判断しているのか不明ですので、明確に記載いただけないでしょうか。また、津波、土砂災害等の浸水深や対象該当しか記載していませんが、耐震性なども記載すべきであると考えますし、津波到達前に上の階に避難すれば、比較できないことになると思いますので内容面も検討いただけないでしょうか。 ・安全・安心を一番に設定している中で、④防災上の視点よりも③教室数を優先しているのは矛盾していないでしょうか。順位としては、防災を優先し、その次に教室数とすべきではないでしょうか。 ・⑤⑥については、説明が不十分で客観的に判断できないため、詳細に記載いただけないでしょうか。 ・現在の記載では、実質③のみで統合先を決めていることになりますので、他の要素を丁寧に記載し、総合的に客観的に判断していることを記載するようお願いします。	
58	生徒数(人口)が少ない地域が吸収される側になるということを教室数の不足を理由にして説明していることになるのですが、生徒数(人口)が少ない地域を統合先とする学校もあった方が公正に検討された印象を市民が持ってくれると思いますが、いかがでしょうか。 統合先の学校位置に関する検討要素がいくつか記載されておりますが、結局、教室数以外の要素は影響しないように設計された印象を受けるのですが。	本計画では、中学校は1学年3学級以上の規模を検討しており、再編後の学校には全生徒が教室に収まるようにすること、市全体の学校の配置も考慮して計画をつくっています。 このため、第4章§5(2)<No.4玉小学校、玉原小学校、日比小学校、第二日比小学校の再編>のように、再編後の学校は、4校のうちいずれか1校を活用することを検討しましたが、どの学校を活用したとしても、一長一短あります。中学校の再編後に中学校を小学校に転用して活用するようなケースもあります。
59	第4章§5(2)の考え方の⑥で、通級指導室を設置していることが統合先の学校を検討する要素になっていますが、通級指導室というものは移設ができないものなののでしょうか。移設ができない理由を記載しなければ、移設すればよいということになり、統合先の学校を検討する要素にならないのではないのでしょうか。 また、通級指導教室は荘内中学校にしか記載がないのですが、他の小中学校には設置されていないのでしょうか。	小学校の通級指導教室は、宇野小学校、荘内小学校、胸上小学校の3校に設置しています。荘内小学校以外の2校については、他校から通っている児童もあり、市全体の地理的なバランスを考えて設置校を決定していますので、現時点で移設することは考えていません。 また、通級指導教室は他の学校にもあり、個別計画の考え方⑥にそれぞれ通級指導教室があることを記載しています。
60	第4章§5(2)の考え方ですが、「安全、安心、快適な教育環境を確保」を掲げている中で、防災上の視点よりも教室数を優先して統合先の学校を決めているのは矛盾していないのでしょうか。 防災上の視点で校舎の耐震性が記載されていないのですが、これは統合先は耐震化工事するということでしょうか。もしそうであるなら、教室数が不足していたとしても、地理的に安全な位置にある学校を増築すればよいのではないのでしょうか。この点、丁寧にご説明をお願いします。	小中学校の校舎の耐震性については、耐震性を満たさない建物は、補強工事や建て替え等を行い、基本的には校舎の耐震性は満たされているため、特に耐震性の記述はしていません。 防災上の視点は、学校再編にあたっての優先事項の1つとして安全面の検討もしていますが、基本的には、各学校の災害別の避難マニュアルに基づいて避難行動をとることになります。
61	第4章§2(4)の事項を第4章§5(2)の考え方の地図ですが、地図中の文字(地名など)が明瞭でない部分があるので、明瞭に見えるようにしていただけないでしょうか。	地図上の文字（地名など）の表記は、『国土地理院地図』をそのまま使用しているため変更はできません。
62	第4章§4(1)で、「子どもの体力低下が懸念される中で、体力づくりの観点から一定の距離を歩くことは必要であると考えます。」とありますが、体力づくりを通学で実施する旨を学校の統廃合に係る計画に中に書くのはいかがなものでしょうか。 通学において体力向上を図るのであれば、学校に近い所に住む児童は、一定の距離(2km)に不足する距離を学校到着後に校庭で歩かせる、下校時に不足距離を校庭で歩いてから下校させる必要性があるといった理屈になります。 遠距離通学となることのデメリットの裏返し(副次的メリット)で記載しているような印象を受けますの、当該記載の妥当性を再度ご検討いただきたいと思います。 副次的メリットでなく、本質的に体力向上が学校統廃合の目的となるのであれば、一定距離に不足する児童生徒の体力向上はどのように公平に担保するのかご記載ください。 2km(往復4km)を歩かされることになる児童、特に小学校1年生などに対し、体力づくりの観点からこうしたことを計画の中で記載するのはいかがなものかと思います。 本質的に、体力づくりの必要性和学校の統廃合は別の話であると思います。 下校時に同じ方向に帰る人がいない児童は、一人、長距離を歩くことになりますので、そのあたりの気持ちを考えて記載いただきたく思います。 このような考え方であれば、学校を統廃合するデメリットの裏返しとして、統廃合しないことのメリットが成り立つことになり、議論の体をなさないことになりまし、副次的メリットは記載すべきものではないと思います。	ご指摘の『体力づくり』については、一定の距離を歩くことは子どもの成長段階において必要との考えから記載しています。
63	小学生の場合、6歳～12歳となるわけですが、年齢の差による体力的、心理的に違いが相当あるかと思います。 保育園を卒園したばかりの6歳の子供が一人で毎日、往復4km登下校することと12歳の子どもがすることを一律に考えるのはいかがなものでしょうか。 「玉野市立小中学校の適正規模・適正配置に関するQ&A」において、特別な事情(肢体不自由など)以外で遠距離通学の対象とならない児童生徒へ学校長が許可を出すことは想定していないため、公共交通機関、通学用バスの利用はできないとの考えを示していますが、6歳の子どもにもこの考えは妥当なのでしょうか。 年齢によっては、2km内でも、スクールバスを認めていただくことはできないのでしょうか。	計画（案）では、小学校の徒歩通学の範囲を3 k m以内から2 k m以内に見直してスクールバスでの通学の範囲を増やすなど、遠距離の子どもの負担軽減を図っています。 年齢によってスクールバスを認めるようにはしていませんが、概ね2 k mとして通学路や集落等の状況（峠を含む）を踏まえ、適切に対応したいと考えています。
64	第5章§2通学への配慮ですが、(1)で交通安全面のことは記載されていますが、防犯面の対策はないのでしょうか。	第5章§2通学への配慮のうち、(1)通学路の安全確保③のなかでは、街灯を防犯対策の1つとして記載していますが、警察署とも連携して必要な防犯対策を行います。
65	本計画案の表ですが、中央揃えであったり、左揃えであったりするのですが、一貫性をもって作成した方がよいのではないのでしょうか。	表のつくりは統一感をもたせるようにします。
66	「玉野市立小中学校の適正規模・適正配置に関するQ&A」で、「通学用バスに乗車中、運行内容に問題があるような事故や怪我であれば市や運行会社の責任になります。」としていますが、下校時には、教師が責任をもって児童生徒がバスに乗車するのを見届けるということでよいのでしょうか。学校が終了してから、児童生徒がバスに乗車するまでの間は誰が責任持って対応いただけるのでしょうか。児童の場合、上手くバスに乗れず、自己判断で長距離を歩いて帰ることになれば、熱中症や迷子になるなど様々な心配事が出てきます。	学校再編前には、上手く通学バスに乗れるよう慣れてもらうためにバスの試乗体験を行うなど、児童や保護者の不安を取り除くような取り組みを行います。 下校時には、学校が児童のスクールバスの乗車を見守ることになります。
67	この計画のうち、まずは小学校については計画を中止する。 ・通学は子どもにとって負担になる。バス通学になっても遅れることもあり、とても歩ける距離でない。安全性が確保されない ・障害を持つ子、虚弱な子、病気のある子、いろいろな子どもがいて、今の通学体制で何とか通学ができていた実績もあるので、最低この範囲で学校を存続させる。	本計画は教育委員会の方針として取り組んでおり、小学校の徒歩通学の範囲を3 k mから2 k mに見直して、通学バスでの通学の範囲を増やすなど、遠距離の子どもの負担軽減に努めています。 再編後の通学体制については、再編準備委員会の中で保護者等と話し合いながら決めていくことにしています。
68	◎小規模校の有利な点をもっと打ち出し、ゆきとどいた教育実践に確信をもつ。 中学校については、子どもの意見を尊重する。時間をかけて計画をねりなおす。	再編後も多くの小学校が適正配置の面から小規模校になりますが、小規模校の良さを生かした教育に取り組みます。
69	今の計画では、地域コミュニティが大きく変わり弱体化する。学校がなくなれば子育て中の若い世代が住まなくなる。(地域の宝の学校がなくなり、地域の活力が弱まる)	学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も担っていることから、跡地の利活用については、地域の意向に配慮したうえで、地域の活性化につながるような活用を検討します。
70	準備委員会の役割が大きすぎる ・準備委員会の役割・責任・課題・メンバー選出・最終的には合意形成の仕方など条例で決めるのか。さもないと教育委員会の無責任な丸投げになってしまうのではないか。	再編準備委員会は、保護者や地域住民の代表、学校の教職員、市教育委員会の職員などで主に組織されますが、教育委員会が中心となつて会議等の開催準備、運営等を行うことにしています。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
71	説明会で出された参加者の疑問や不安、意見に対して説明不足のままでの計画決定にしてはいけない。実際、8ヶ所の説明会の後の修正点が1年間の延期、通学距離だけの修正では市民の聞く姿勢がなく強引ではないですか	今回の計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと考えています。計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。
72	10.11月に説明会が中学校区、全地区対象として行われていますが、住民に対する周知が不十分に感じました。子どもが小学校に通っている為、学校を通じて計画を知ることができました。八浜中学校区においては、PTAが自主的に行った説明会に参加された方々の中に10.11月の説明会の存在を知らず、PTAの説明会で初めて知らされたそうです。これから子供を通わせる予定のある方々にきちんと周知されているのか疑問が残る状況のまま計画を進めることに反対です。 ・市全域を行おうとしています、地域によってこの計画を望んでいない地域もあるようです。地域住民の意見を聞いてほしいです。 ・中学校の統合について統合先を教育委員会の都合で決めず部活動や支援学級の設置状況によって指定学校を変更した生徒の実態に応じて設定していただきたいです。本日1/21に計画(案)説明会の開催の連絡が小学校よりありました。開催地が2ヶ所で少なすぎると感じました。意見等についてはパブリックコメントにてとのことですが…この説明会については質問受けつけてくれるのか疑問に思いました	1 0月から1 1月にかけての地域説明会は、広報たまのや市のホームページを通じて市全体に、また小中学校、幼稚園、保育園の保護者に対しては学校等を通じて周知するようにしています。 今回の計画は、児童生徒数が減少するなかで、市内の小中学校全体の適正規模・適正配置の観点から学校統合の組み合わせを行っています。計画策定後も各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々の意見を伺い、話し合いながら取り組むことにしています。 計画（案）の説明会は、市内2会場で開催していますが、保護者や地域の方の質問や意見等を受けながら説明するようにしています。
73	統合をすると良くない点は、移住者が減る人口が減る・不登校が増えるなどがあります。また一部の学校の土地は公共施設にしか使えないと聞きました。民間に売却するといっても土地を譲渡できない場所があります。 バスを手配するのに合計で1年3億円かかると試算されています。10年で30億円、20年で60億円かかります。建物を建て替える場合30億円かかることがあるそうです。このことから統合することでのメリットは、あまりありません。前の学校にあった遊具はあった方がうれしいです。	学校の跡地活用については、市街化調整区域など都市計画法上の一定の制限がかかる土地もあります。地域の意向に配慮したうえで、公の施設としての転用など、地域の活性化につながるような様々な活用を検討します。 スクールバスを30台運行するとした場合、年間約3億円の経費がかかると試算しています。一方で、老朽化した小中学校を今後も維持するための修繕費等は、スクールバスを運行した場合よりも高くなると試算しています。 再編前の学校にあった遊具は、老朽化の具合にもよりますが移設も検討します。
74	小学校について 山田小学校を残す ・H7年改築校舎となり他校と比較し新しい ・現在の案では胸上小学校となっているが、4校(後閑、山田、胸上、鉾立)を統合しても減少傾向(児童)})にある中、可能と思われる 中学校について 胸上小学校を中学校とする ・立地的にも東児地区中央となり平地で、他方面からも登下校しやすい。 ・旧東児給食センター(調理場)の利用 ・現在、東児中学校、裏山等、土砂災害、がけ崩れの警戒あり(ハザードマップ) ※玉野市子どもたちの為に早急に「切磋琢磨」できる環境を整え進めていただきたいと思います。(自転車距離、マイクロバス)	小学校については、複式学級の解消とクラス替えができる規模、適正配置の観点から再編計画をつくっています。山田小学校を含めた4校の統合では再編後の学校の位置や教室数等の状況から胸上小学校としています。 中学校については、山田中学校と東児中学校の再編後は東児中学校の校舎の活用を予定していますが、旧東児給食センター跡地に新たな中学校を建設するには多額の費用と時間が必要となることから本計画では検討していません。
75	「学校統廃合に反対します」 私は、災害時の避難場所としての機能、役割が小学校にある。その観点から玉野市民全員に関わる問題であると思います。日本は地震大国です。去年は南海トラフ地震の緊急事態宣言も出されました。市民の命を守ることが最優先だと思います。近所には ・1歳の女の子がいて妊産婦の母親はこれからお産、新生児を抱えての避難が予想されます。 ・認知症の早期症状の妻を介護している老夫婦がいます。4kmも離れた場所への避難はできません。高齢者が増えています。備えが必要です。 ・喫煙をする人はその人のスペースも確保しなければなりません。 ・犬・猫の多頭飼育している人がいます。この方や動物のスペースも必要です。 ・母は認知症、娘さんは精神疾患で治療中の2人暮らしの方は集団生活はできません。又、離れた場所への避難もできません。 ・子供が発達障害です。この家族は地域の方とうちとけられずにいます。 ・妻は外国人、犬、猫をたくさん飼育しています。夫は足が不自由です。 ・一人ひとりに寄り添い対応するためにはきめ細かな計画、準備、訓練が必要です。学校統廃合なんてとんでもありません!!避難場所としての小学校を残してください。	学校は、児童生徒への教育的機能が第一ですが、災害時の避難場所としての機能も併せ持っています。 このため、計画策定後は、再編準備委員会を設置するなかで、学校再編にかかる様々なことについて保護者や地域の方々と話し合いながら決めていくことにしています。 現在避難所に指定している学校施設は、電気や水道が維持されていることを前提に廃校後も引き続き避難所に指定する予定であり、当面は現在の避難所を維持できる見込みです。 将来的には避難所の確保に向けた検討を行います。
76	反対です!「教育を考える会」のチラシを見せてもらいましたが、バス通学の経費が年間30台で1500万円かかるとありました。それだけのバスと運転手が確保できるのか、それだけのお金があれば、玉野市民の為(地震対策など)に使ってほしい。又、特別支援の子どもたちは環境の変化、集団が苦手です。不登校の子ども達は？統合したら、ますます登校できないのでは。遠くの学校になったら、余計行きたくなくなる。弱い立場の子のことを考えてないのでは！こうした案が通ればずっと続きます。子どもたちのこと玉野市民のことを忘れずに真剣に再考してくださいお願いします。	バス通学の経費や運転手の確保は必要ですが、これまでどおり老朽化した学校施設を維持していくにも多額の費用が必要となります。 学校再編に伴い、児童生徒の環境が大きく変化することから、子どもたちの不安を理解し、不安を取り除いていくための取り組みを行います。 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対しては、「個別的教育支援計画」等を確実に引継ぎ、再編等の前後で一貫した支援等を行えるようきめ細やかに配慮していきます。
77	・適正なる判断で配置されていると思います。 ・気になるのが各地域との連携になります。各地域には歴史、文化があり玉野市は古くからの地域の合併によって形成された市であると聞いております。コミュニティー協議会の枠組みの再編(中学校区)が必要になると思います。まず地域レベルから学校再編に向けての準備が必要になると思います(地域の年配者、保護者が大局的に見てもらえたら) ・登校支援についても偏りが発生しないか気になります。 ・安全に登下校できる環境整備(暗くなく、安心できる通学路) ・防災についても避難場所として学校は活用されると思いますので、各地域との連携が急務になると思います。 ・今後は義務教育学校になるのかなと考えております。 ・玉野市だからできること、玉野市にしかできない教育、子ども主体で地域を創造できる学校であってほしいと考えます。 ・たのしい学校であってほしいと考えます。 ・何かのヒントになれば幸いです。	学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的施設としての機能や、災害時の避難場所としての機能も併せ持っています。 このため、計画策定後、再編準備委員会を設置するなかで、通学路の安全確保など、保護者や地域の方々と話し合いながら様々な課題について取り組みます。
78	学校統廃合に反対します。不登校児童生徒が他地域よりも多い玉野市では、小規模で一人ひとりが大事にされることが大切です。また、先生方にとっても、小規模の方が、ゆとりをもって子供たちに接することができます。地域から子供たちの声が消えることは、とても残念なことです。	教師が一人一人の子どもたちとゆとりを持って関わることは大切ではありますが、同時に担任教師が一人で抱え込むことの無いような組織的な体制づくりや環境整備を行う必要もあると考えています。また、子ども達が教室以外の環境を選ぶことができる自立応援室の設置等、一定規模だからこそ実現できる体制構築も検討を進めています。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
79	玉野市役所内には、多くの部・課があります。この計画に対して懸念を表した部、課はなかったのでしょうか。計画通りに進めたとしたら、とんでもない問題が起こることが想像されます。場合によっては玉野市が沈没してしまうかも知れません。その恐れは多分にあるのではないのでしょうか。そうなれば、「子どものため」どころの話ではありません。玉野市民の幸福のために、市職員は働いていると思うのですが、何の疑義も持っていないのでしょうか。とても不安です。是非再考をお願いします。	学校再編に向けては、令和３年に未来の学校づくりプロジェクトチームを設置して、市長部局の総合政策課や財政課、公共施設交通政策課など様々な関係部署と連携し、共通理解のもとで進めています。 本計画は、「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考えて、学校規模と学校配置を考慮して策定しているものです。
80	私は2年前まで中学校教師として岡山・倉敷・玉野で42年間勤めてまいりました。その経験と玉野市を愛する気持ちから、教育委員会が示された「適正規模・適正配置計画」に反対します。児童生徒数の減少は確かに予想されますが、安易にしかも急速に統廃合を進めてはいけません。丁寧に市民と合意形成をする努力をもっとしていただきたいと思います。平成27年に文部科学省が出された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を読みますと、保護者や地域住民との理解と協力を得られた上で進めていくことの重要性が書かれています。それは、平成の大合併の時に見られたように、これまで全国各地で行われた強引な統廃合によって失敗した事例が多くあったと文部科学省もとらえているからでしょう。玉野市はこのような轍を踏んでは決していけないと思います。失敗すると、学校や地域を元通りにすることはできないのです。それでは、反対の理由を大きく三つ述べます。 実現不可能な計画であること 登下校にスクールバスの利用を考えられていますが、バスが30台必要とのこと。今でも県下のバス会社では運転手不足で困っています。この先運転手の確保が玉野優先で進められるとは到底思えません。ましてや毎年3億1500円のバス代は、どこから捻出するのでしょうか？毎年かかるこのお金が玉野市民の大きな負担にならないのでしょうか？全国を見渡しても、学校を統廃合した市町村でスクールバスにこれだけの莫大なお金を使っているところはありません。 また、この計画を進めていくと、再編準備委員会の方々に大変大きな責任と負担がかかると予想されます。学校の名称ひとつとっても地域で紛糾すると思われます。新しい学校のスタートに向けて、地域や保護者の理解や協力を得ながら進めることは多く、大きな困難があるでしょう。果たして各地域で再編準備委員会のメンバーは集まるのでしょうか。	バス通学に係る運営経費や運転手の確保は必要ですが、これまでどおり老朽化した学校施設を維持していくにも多額の費用が必要となります。 通学に伴うバスの台数は試算上のものですが、スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、様々な方法を検討して経費節減に努めます。 再編準備委員会は、保護者や地域住民の代表、学校の教職員、市教育委員会の職員で主に組織されますが、教育委員会が中心となって会議等の開催準備等を行うことにしています。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにより、地域や保護者の理解や協力を得られるように努めたいと考えています。
81	学校が安心・安全な環境から遠ざかること 今は登下校の際に、地域のボランティアさんや先生方の目がありますが、学区が広がると小さい子の見守りなどが十分できとは思いません。スクールバスが導入されると、なおさらです。現代は、地方でも物騒な事件が多くあるので心配です。 また、地域の防災拠点は激減します。大きな地震や台風などがあった時、遠くまで移動する必要に迫られるかもしれません。閉校になった学校をすぐに避難所に利用するのは難しいと思います。ましてや民間に売却していたら不可能です。しかも避難の方法は徒歩がほとんどです。高齢者が多い玉野市では大混乱になることでしょう。もちろん妊婦さんや障がい者の方も大変困られると思います。 さらに、玉野市は不登校の児童・生徒の割合が県下の市町村に比べて高いと聞きます。みんなとスクールバスに乗らないと通えない子にとっては、通学のハードルは高くなるでしょう。どの子供も安心・安全に通える環境を作って欲しいと思います。	学区が広がることに伴う通学の安全・安心のための対策については、再編準備委員会の中で、保護者や地域の方々と共に話し合いながら検討していくことにしています。 また、地域の防災拠点として、現在多くの学校が避難場所として指定されていますが、電気や水道が維持されていることを前提に、廃校後も引き続き避難所に指定する予定であり、当面は現在の避難所数を維持できる見込みです。
82	適正規模化しても「教育の質」の向上が期待できないこと。 玉野市教育委員会の説明によると、適正規模化の目的は、「児童生徒数が集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し、切磋琢磨しながら、一人一人が資質・能力を伸ばしていく」こと、つまり「教育の質を向上させる」こととされています。しかし、同学年のクラスの子どもの数が少し増えただけでは、すぐに多様な考え方に触れることになるとは言えないでしょう。そこには真に「対話的な学び」を取り入れることが求められます。「対話的な学び」は「多様な表現を通じて、異なる多様な他者と学びあう」ことが大切だと言われます。つまり、異年齢の子どもの考えや教職員の考えや地域の人の考えや別の考えと触れ合うことなどで多様な考え方に触れ、学びが効果的になると考えられます。書物やインターネットでの調べ学習も有効でしょう。同学年の子どもが多いことだけでは、効果的に多様な考え方に触れ、考えの深化・拡充につながらないと思います。 学力の向上という点からいっても、40人学級より20人学級の方が期待できます。世界の先進国の取り組みの主流は、小人数の学校規模や学級規模です。私自身の長い教員生活を振り返っても、学力が飛躍的に向上したのは、少人数の学校規模や学級規模の方がはるかに多かったと思います。それは、少人数の方がきめ細かい指導ができるからです。それぞれ児童・生徒がどんなことに興味・関心を持ち、どんな能力や課題があるかを把握しやすいからです。教材分析力だけでなく、的確な子供の実態把握なしには学力の向上は到底望めません。	児童生徒の学校生活の大部分は授業であり、学校生活の大部分をしめる学級での授業において、多くの他者（級友）と関わり合うことができる機会や環境を保障することは、子どもの資質能力の育成に大きく影響するものと捉えています。そのため、子どもたちに一定規模での教育を提供する必要があると考え、適正規模化を進めているところです。
	以上のことから、教育委員会が示された「適正規模・適正配置計画」に対する反対理由を述べてきましたが、さらに危惧することがあります。 玉野市は「消滅可能性の自治体」への道を歩む！ 昨年の4月に、新聞などのメディアで2050年に「消滅可能性のある自治体」が紹介されていました。その数は、全国で744あり、玉野市も残念ながら入っていました(岡山県では10の自治体がありました。)この統廃合の計画をこれから実際に進めていくと、玉野市は確実に「消滅可能性のある自治体」になっていくのではないのでしょうか。自分が住む家の近くに、学校や病院などがなかったら、Uターンや移住などは難しいでしょう。人口の東京圏集中がよく問題視されていますが、やはり地方は、都会に比べて不便でも職も少なく災害も多くあります。玉野市で住むことよりも、利便性の高い大都市や岡山や倉敷の方で住むことを選択する若い方が多いでしょう。「住み続けたい町玉野」のキャッチフレーズが空しく聞こえてまいります。市民への説明が十分な形でなされていない現状で、強引に拙速に「適正規模・適正配置計画」を進めていくことは、玉野市の将来に大きな禍根を残すことになるのではないのでしょうか。10年後20年後が本当に心配です。	学校の跡地活用は、地域の意向に配慮した上で、公の施設としての転用を検討し、公共的な団体等による事業や、地域の活性化につながるような活用策を検討します。 今回の計画は、計画策定後においても各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々の意見を伺い、話し合いながら取り組むことにしています。
84	今回の学校統廃合には反対です。 後閑小学校は学区民が協力して、市議会に何度も請願を繰り返し、存続を求めてきた歴史があります。後閑保育園のあった場所から今の高台に小学校を移転した時は、地域住民が田畑を提供しました。海を埋立て西ノ潟の宅地も作り、雇用促進住宅を2棟も建てました。教室や体育館、プールなどができました。 玉野市内でも環境は一番良い小学校だと思っています。4人の子供も後閑小学校で学び、孫3人も卒業しました。多い時で全校は110人。どの学年も仲良く励まし合って、水泳や野球でも県大会に出場して頑張りました。運動会の鼓笛隊は上級生が下級生に教え、学校の名物でした。 玉野市で一番小規模の学校でしたが、誇りをもってみんな仲良く活動し、社会でも立派に活躍しています。現在も体育館やプールなど新しい校舎も完備してしっかりとした学校です。 地域は小学校を中心にコミュニティができています。小学校も保育園もない地域は発展しません。是非統廃合はやめてください。	本計画は、小学校については、複式学級の解消とクラス替えができる規模、適正配置の観点から再編計画をつくっており、後閑小学校もその対象となりますが、学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も持っています。 このため、学校の跡地活用は、地域の意向に配慮した上で、公の施設としての転用を検討し、公共的な団体等による事業や、地域の活性化につながるような活用策を検討します。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
85	※学校統廃合に反対します※ ・1クラスの人数が30～35人いれば学習の質が良くなるのか疑問です。 はるか昔の自分の体験(40人学級)からみても小さい集団の方がしっかり関わることができ、先生の日もゆきとどくと思います。	少人数指導では教師と児童生徒の関係は密接になるものの、児童生徒同士の多様な意見交流の機会が少なくなる可能性もあります。主体的・対話的多様な他者との関わりをもつ機会の保障が必要と考えています。
	・案では通学バスを運行するとのことですが、想像外の事故や事件が起きている昨今、共働きの多い保護者に見守りや遅刻対応等々ムリ。子どもの命や安全をどう考えているのでしょうか。高齢化社会での地域ボランティアも限界があります。	学区が広がるに伴う通学の安全・安心のための対策については、再編準備委員会の中で、保護者や地域の方々と共に話し合いながら検討していくことにしています。 全国の事例も参考にしながら、本市にあった見守り体制などを検討します。
87	修正案で保護者や対象地域の方と協議を行いながら計画を進めていきますとありますが、どう判断されるのでしょうか？ まずは、何度も何度も説明する姿勢を見せてください。後閑については、途中で変わる可能性があると思いますが、そんな急なことがいつ分かるのですか?そんなことが本当に子どものためなのでしょうか?判断基準が分かりません。分かるように説明してください。そちらの判断で統廃合するのは絶対反対です!!小学2年生の我が子は山田小学校で卒業したいと言っています。今、通っている子供たちが卒業できるまで、最低でもR12年は統廃合反対です!教育長さんが「今後の社会を生き抜く力を身に付けるには一定規模の集団で多様な考え方に触れることが必要」としか言わないので、具体的に統廃合した時、しない時どのようになるのか教えて下さい。	計画策定後も各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々の意見を伺い、話し合いながら取り組むことにしています。 後閑小学校は、現在複式学級化しており、状況によってはさらに児童数が減る可能性があります。児童数、教員数が極端に減ることで、教育活動や、学校の分掌業務などに著しい課題が生じる場合には再編時期を1年早める可能性があるとしています。 統合した場合としない場合どうなるかですが、統合した場合は一定の集団規模が維持されるため、授業の中で多様な考え方に触れる機会が保障できるものと考えます。統合しない場合にはそれぞれの学校の状況に応じて、前述のような多様な交流ができるよう工夫しながら学習活動を実施することとなります。
88	12月の修正案で何を解決できるのか、地域の声を聞いてそもそも何を問題点として据えたのかを明確にしていきたい。少なくとも、今の修正内容ではとりあえず1年延長、1km短くしておけばいい的な、場当たりな対応と感じざるを得ません。当時のPTAに急かされ言われた通り計画しましたという規模の事案ではありません。時間がかかっても良いと思います。市の運営、教育を預かるものとして真剣に取り組んでください。	修正した計画（案）では、地域説明会等で多くの保護者から不安の声があった小学生の徒歩通学の範囲について、3 k mから2 k mに見直しを行っています。 また、小学校の再編時期を1年ずらし、計画について説明が足りない、不十分といった意見に対して、令和7年度に改めて各地域に赴いて計画内容の説明を行い、学校再編の必要性などについて話し合うことにしています。
89	バスを市内で30台も走らせて、年間3億円も使って財源確保はどこからするのですか。玉野市を潰す気ですか。学校をなくすことよりも市の人口を増やす努力をした方がいいのではないですか。この計画は子どものためといいながら、実際は大人の都合のためとは思えません。将来の子どものことばかり言わず、今の子どものことをもっと大切にしてください。	バス通学に係る運営経費や運転手の確保は必要ですが、老朽化した学校施設を今後も維持していくにも多額の費用が必要となります。 通学に伴うバスの台数は試算上のもですが、スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、様々な方法を検討して経費節減に努めます。 本計画は、「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうかあるべきか」という教育的な視点を第一に考えて、学校規模と学校配置を考慮して取り組んでいるところです。
90	子供は国の宝。地域の宝です。小学校のない地域の将来をえがくことはできません。兄弟、姉妹、自分の子どもたちに将来結婚後も小学校のない所に住んで子供を育てていこうとは私は言えません。統廃合は地域からどうにかしてほしいという声が出てから考えてもらいたいと思います。	学校の統廃合は、児童生徒数が減少している中で中長期的な視点をもって、新たな時代を生きる子どもたちにより良い教育環境を提供し、玉野市の教育の質を一層向上させるために検討しているものです。 一方で、学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も持っています。 このため、学校の跡地活用は、地域の意向に配慮した上で、公の施設としての転用を検討し、公共的な団体等による事業や、地域の活性化につながるような活用策を検討します。
91	住んでいる地域に学校がなくなると、現在子育てしている人や新しくこの町で子育てしたいと思う人が減ってしまいます。統廃合するメリットは何なのでしょう。登下校時のバス通学、年間3億円という経費はどこから出るのでしょうか。 未来の子どものためのと言うのであれば、その経費で子育て支援していただきたいです。もしくは、今の世の中自然災害が多いので、防災避難所を建ててほしいです。今の子ども達をもっと大切に、将来の事を考えて、もっと住みやすい町に。統廃合は無くしてほしいです。	学校の統廃合は、児童生徒数が減少している中で中長期的な視点をもって、新たな時代を生きる子どもたちにより良い教育環境を提供し、玉野市の教育の質を一層向上させるために検討しているものです。 バス通学に係る運営経費や運転手の確保は必要ですが、老朽化した学校施設を今後も維持していくにも多額の費用が必要となります。 通学に伴うバスの台数は試算上のもですが、スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、様々な方法を検討して経費節減に努めたいと考えています。
92	読んで思ったことを書かせてください。 玉野市外で教員をしているので、学校の先生のことが多く気になりました。 ・再編された時の教員の人事が心配です。担任希望の先生が働けない、校長先生はどう働くのかなど、教職員の働き方が困ると思います。 ・教職員一人当たりの児童生徒数が少ない方が特別支援や生徒指導など個々のニーズに合った教育ができると思います。(多いと苦しいです) ・小・中学校の教員数は減らしていくのですか？ ・再編後に各地区と連携した行事を考えるのは、(実施する)のは難しいと思います。 全体 ・小規模校の課題とは何でしょうか。 何かデメリットになるデータなどがあれば教えてください。 ・再編後、6校を維持していくのであれば、1学年1学級がほとんどの現状と変わらないと思います。(目標が1学年2クラスということであれば)	校内の人事に関しては再編の有無に関わらず、先生方の希望を聞きながら、各校の校長が決定するものです。学校数が減った場合、教員数も減少しますが、それによって教諭等が他市町村へすることはあっても、職を失うことはありません。岡山県に講師登録をしている常勤講師等の職員の場合は、玉野での任用が全体として減る可能性はありますが、教諭等と同様に、他市での任用を検討することになります。 小規模校の課題として、教職員配置が少なくなることが挙げられ、安全面についても、緊急対応の人員を確保できないなどの影響が出る可能性もあります。また、教職員一人一人が多くの校務分掌を担当し、多くの分掌業務を担当するなどの状況も生まれてきます。
93	◎アンケートを小3～小6へ実施した件 小1・小2のうちの子どもたちはクラスの子も半分以上ははっきり統合に反対、山田小学校で卒業したいと話しています。ちゃんと子どもたちの思いを聞いてください!!勝手な市の都合だけで進めないでください。実際に学校に通う、統合に巻き込まれる当人(子ども)の思いに耳を傾けてください。子どもたち(小1・小2)は山田小学校で卒業したいとはっきり希望しています→R12年度統合へ改正希望	今回の児童アンケートは、『学校が一緒になることについて、良くなったことや不安に思ったことなど』、子どもたちの思いや意見を主に聞く内容となっているため、学校再編に直接反映させるようなものではありません。 計画策定後も各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々の意見を伺い、話し合いながら取り組むことにしています。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
94	◎R7年度入学児童より選択制にした件 上記について2/4・5の説明会で説明してほしい。(というかすべき) 市がそうした結果、R7.4月入学生は3人程と聞いた(本来なら6.7名いたと聞いた) 本来山田小に行く学区の小1が市が選択制にしたこと←(統合ありきで話を進めていることがおかしい)で教育体制に早速R7.4月から大きな不安が保護者、児童に生じています。市が強制的、一方的に統合せざるを得ない方向に持ち込もうとしているとは思えない。 本来学校は保護者、児童が安心して通える場でないといけない。車で送迎する保護者が増える(山田小に本来行くはずだった児童→胸上小に行く) ことで事故の懸念、保護者の仕事の都合で送迎できるかできないかで負担や格差が生まれる。そもそも山田小を選択して入学した現小1の保護者の思いを考えていますか? →以上より現1年生が卒業するまで絶対反対!!R12統合!!	修正した計画(案)では、通学区域について、調整区域の導入を考えています。 再編後から令和15年度までの間の実状を精査し、改めて校区の見直しを検討する区域を設定しますが、後閑や、大藪、沼の児童も対象となります。 調整区域の考え方については、2月4日と5日に開催した説明会でも説明するようにしています。
95	今現在、山田の地域で子どもたちを育ててもらっています。子どもも親も毎日楽しく学校に通っています。地域に学校があり、通えることは何よりの安心安全につながると思います。統廃合は反対です。子どもたちに本当によいと確信が持てる説明をしてもらっていません。説明会の際、通学路について質問しました。バスに乗れる人を多くしたから良いではありません。道路についてもかけあいますという言葉だけでそこから何か状況が変わりましたか?通学路の危険箇所の点検や危険箇所を見つけることなどはもう行っているのでしょうか?その姿勢を見て安心できるか判断したいのです。	子どもたちが安心して通えるように通学路の危険箇所の点検は市内全ての学校で実施しています。 今後、学校の再編に伴い、通学路の変更が必要となる場合には改めて危険箇所の点検等を行うこととなりますが、再編準備委員会のなかで、保護者や地域の方の協力を得ながら通学路の見直しを含めて検討していくことにしています。
96	統合しても数年で複式学級になります。そうなった際また子どもの数が少なくなってきたら他の学校と統合するという計画を立てられても困ります。学校に通う間、何回も学校の環境が変わることは子どもにとって良い教育環境が得られるとは思いません。これから先、少子化でさらに人が減っていくことを考えて慎重に時間をかけて問題を解決していただきたいです。	今回の計画は、「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考え、中長期的な視点で学校規模と学校配置を踏まえて取り組んでいます。 このため、短期間に統合を繰り返さないようにしていますが、学校の環境が変わることに伴う子どもたちへの心のケアに努めたいと考えています。
97	何のために学校統廃合をするのですか。念仏のように唱えられている「多様な他者とかかわる中で新しい時代を生き抜くため必要な思考力・判断力・表現力・人間性などの資質・能力を育成するにはある程度の集団が望ましい」という言葉胸に響くものは何ひとつありません。とにかくひとつでも多く学校を減らそうとしていることしか伝わってきません。 4年前、鉦立子ども園閉園の説明会において、当時の妹尾教育長と渡辺課長から聞かされたのは、「少ない人数で教育保育するのは子どもにとってかわいそうなことだ。明日からでもサンマリン子ども園に行かせてあげたい」という教育的見地からは程遠い回答でした。 多人数になって教育保育の質は向上したのでしょうか少人数だからできていたことがことごとくできなくなっているではありませんか。 クラスの人数を増やして、レベルの高い教育をすると言い続けているのに、具体的にイメージできる学校環境や教育計画のひとつも明らかにされていません。やはり「少ないのはだめ、人数を増やす」というお念仏です。 「子どものため」と言うのなら、今すぐこの統廃合計画は中止にしてください。	学校の再編は本市の教育の質の維持・向上を目的としています。 もちろん、少人数での教育のよさもあります。一方で、ある程度の集団規模で、児童生徒が主体性を身につけたり、多様な他者との関わりを経験したりすることは、新しい時代を生きる子どもたちにとって必要不可欠であると考えます。 玉野市としては、・学力向上とキャリア教育を柱とした、中学校区一貫教育の推進、・特別支援教育・生徒指導支援の充実、・地域とともにある学校の実現を目指しております。こういった方針を元に、具体的な学校環境や教育計画については、それぞれの地域、児童生徒の実態に応じて各校で検討されるものと考えています。
98	素案の時点でかなりの反対が出ました、いまだに疑問も不安も解消されておらず、説明も不十分です。再案の説明会が2回とは驚きました。はなから説明を軽視している姿勢にまず納得できません。市民を軽んじないでください。 そもそもなぜ児童生徒数が減っているのか、少子化だけの問題でしょうか。そのしわ寄せを子どもたちの教育環境に持ってこないでいただきたいです。そして、この計画が進むことで玉野で子育てしよう、子育てしたいという世帯が減っていくことは容易に想像できます。今はこれ以上子どもを産もうとも、玉野に住みつづけたいとも思えず残念です。 議会にも委員会にも行き、話を聞きました。そこで何度も何度も教育委員会よりこの計画は子どものためという言葉聞きます。そのたびに本当に子どものための計画ではないだろうという印象が残ります。もっと具体的な話をしていただけませんか。今、山田の地域で育ててもらっている子どもたちを毎日見えています。この育ちの場を奪われることがどんなに怖くて不安であるか。それを払拭するような具体的な説明をしていただくまで私は賛成できません。	これからの子どもたちの教育環境として、令和の日本型教育で求められている資質・能力を育てるためには、一定規模の人数で学習を行うことが最善であると考えています。個別最適な学びと協働的な学びの実現により育まれた力が、子ども達にとって将来役立つ力となり、それらの学びを進めるには、小規模より一定規模の学校で、多様な人や多様な考えに触れる機会が増えることで、自己の学びを深化させることが大切であると考えます。
99	その度、調整区域ができたことについて、その意図を教えてください。小学校入学までに中学校どこへ行くかを決めないということですか。小学校の進学先によって中学校の学校指定ありという地域の人は指定校変更はできないということでしょうか。	調整区域ができて指定学校の変更はできます。 通学の区域について、調整区域の導入をするのは、学校再編に伴い、児童の自宅の位置により、再編後に指定された小学校よりも近くに別の小学校がある場合もあるため、改めて校区の見直しを検討する区域を設定しますが、後閑や、大藪、沼の児童も対象となります。 調整区域の考え方については、2月4日と5日に開催した説明会でも説明しています。
100	・地域に全く呼びかけず、説明会の意見を取り入れようとしない。統廃合は反対です。地域の自治会長さんに案内を出すべきです。 ・30台のバス、3億円以上の費用を考えると統合せずに先生の費用に当ててほしいです。バス代が教育費から出るのは反対です。本来の教育のために教育費を使ってほしいです。 ・二日比小学区に住んでいますが、4つの小学校を統合するのではなく二日比小と日比小の統合、玉と玉原小の統合にして地域のこれまでの文化を残してください。それぞれお宮があります。地域の住民からの声で統合するのは納得できますが、市が住民の意見を無視して統合を進めるのは間違っています。 ・統合することで、郵便局・店・銀行・センターなどがなくなるのではないかと本当に心配しています。私たちの町のくらしをなくさないでください。 ・子供は小さいときは大切に近くで育ててほしいです。統合することでバス通をするのは、保護者、子どもに大変な負担をかけます。統廃合計画やめてください。だんだん移住を考える人がいて心配です。	今回の計画に至るまでに、中学校区単位の地域説明会を各地区2回、広報たまのや市ホームページ等で広く市民に広報して開催しています。 また、計画策定後も各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々の意見を聞き、話し合いながら取り組むことにしています。 学校の跡地活用は、地域の意向に配慮した上で、公の施設としての転用を検討し、公共的な団体等による事業や、地域の活性化につながるような活用策を考えていくことにしています。
101	・先生をへらさず、地元の小、中学校をおいで欲しい ・遠距離通学になれば、自転車事故等がとても心配。地元住民に説明もなくすすめるのは、大反対です。もっといろんな方に説明して欲しい無理な統廃合反対です。	本計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと考えています。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。 遠距離通学に伴う通学路の安全対策は、危険箇所の点検など保護者や地域の方、市職員等と一緒に話し合いながら安全な通学路になるように努めます。
102	統廃合には反対です。学校が遠くなると小、中学生に負担になります。	学校の再編に伴い遠距離通学となる子どもたちに対して、修正した計画(案)では、小学生の徒歩通学の範囲を3kmから2kmに見直すなど、通学バスでの通学の範囲を増やして負担軽減を図るようにしています。
103	学校が遠くなるとお金がたくさんかかるので反対します。統廃合には反対します	遠距離通学となる子どもたちに対しては、スクールバスや公共交通機関を利用した場合の利用料は無料としています。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
104	小中学校を適正規模にするというが、今の玉野市の小中学校は世界的にみても適正規模そのものだと思います。通学用のバス代に3億円も出す位なら今の現状のままのほうがよっぽど効率が良いと思います。玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画案に反対します。	本計画は、児童生徒数が減少している中で中長期的な視点をもって、新たな時代を生きる子どもたちにより良い教育環境を提供し、玉野市の教育の質を一層向上させるために検討しているものです。 バス通学に係る運営経費や運転手の確保は必要ですが、これまでどおり老朽化した学校施設を維持していくにも多額の費用が必要となります。 通学用バスの経費は試算上のもですが、スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、様々な方法を検討して経費節減に努めます。
105	2月4日(火)すこやかセンターで19時から開催された説明会に参加しました。他の方がこの様式で提出された意見の他、次のことについて伺います。 ・説明会では配置計画(案)以外は選択肢はないのでしょうか？	今回の計画（案）は、令和４年４月に設置した玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会で検討し、その答申を元に策定したものです。 本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に、中長期的な視点から学校規模と学校配置を考え、教育委員会の方針として取り組んでいますので、計画（案）以外の選択肢は今のところ考えていません。
106	・小中一貫校の考えはないのでしょうか？	本計画では、小中一貫校や義務教育学校の考えはありません。
107	・市内の人口状況からして地域に学校がなくなると若い世代が入居すると思われませんか・？ ・廃校になった小、中学校の建物はまだ新しいものもありますが廃墟にするつもりですか？	学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も担っていることから、跡地の利活用については、地域の意向に配慮したうえで、地域の活性化につながるような活用を検討します。
108	・もう一度地域を含めて考え直していただきたい。	計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。
109	国の学校統廃合政策では、1973年(昭和48年)9月に「公立小中学校の統合について」の通達(Ｕターン通達)を発出し、過去の学校統廃合政策の反省を踏まえ、政策転換を図っている。その通達では、「①学校規模を重視する余り無理な学校統合を行い、地域住民等との間に紛争を生じたり、通学上著しい困難を招いたりすることは避けなければならない。また、小規模学校には教職員と児童・生徒との人間的ふれあいや個別指導の面で小規模学校としての教育上の利点も考えられるので、総合的に判断した場合、なお小規模学校として存置し充実するほうが好ましい場合もあることに留意すること。②通学距離及び通学時間の児童・生徒の心身に与える影響、児童・生徒の安全、学校のエデュケーションの実施への影響などを十分検討し、無理のないよう配慮すること。③学校統合を計画する場合には、学校の持つ地域的意義等をも考えて、十分に地域住民の理解と協力を得て行うよう努めること、などを明記している。 ※計画策定にあたって、上記②の通学距離・通学時間の児童・生徒への影響、安全面などで問題ないと判断した根拠について、どのように検討されたのか。特に、3年後に廃止予定の日比中・玉中の生徒の自転車通学は合併時点で何人程度と見込み、最長で通学距離はどの程度あり、宇野中までの時間はどの程度かかと想定されているのか。また、スクールバス等によるバス通学は何人程度で、その送迎はどのように対応されるのか。必要なバスの台数、運転手の確保・体制は何人程度必要か、諸費用はどのように見込み、試算しているのか。 ※また、計画案の小中学校統廃合が全体で実施された場合、送迎スクールバス確保の台数、運転手の必要数、送迎対応の安全確保等、多くの困難が予想されるが、これらの諸経費の試算、これらのリスク管理をどのように検討されているのか。	今回の計画（案）は、令和４年４月に設置した玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会で検討し、その答申を元に策定したものになりますが、その検討委員会の中で通学距離や時間、通学路の安全確保等について様々な意見を出しながら議論してまとめています。 また、遠距離通学に係る児童生徒数は、全体として計画最終年度には単純試算で約900人、スクールバス等の必要台数は30台程度、その運行にかかる経費を約3億円と見込んでいます。（地区ごとの個々具体的な状況説明は、今後の再編準備委員会の中で行います。） バス通学に係る運営経費や運転手の確保は必要ですが、スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、様々な方法を検討して経費節減に努めます。
110	※特別支援学級については、どのように対応されるのか。	特別支援学級については、それぞれの障害種の支援学級在籍児童生徒数により状況異なりますが、複数校が統合される場合は基本的には集約されると考えています。
111	※また、学童保育の子供たちへの送迎対応はどのようにされるのか。	放課後児童クラブは、小学校再編の検討の進捗に加え、現在利用している施設の状況に応じて、再編も含めたあり方を検討していきたいと考えています。学校再編後に遠距離通学となる児童については、放課後児童クラブの通所手段に配慮する必要性を認識しており、公共交通機関の活用も含め、各クラブの状況に応じて送迎対応も含めた検討を行います。
112	※③の地域住民(コミュニティ・自治会等)の十分な理解と協力を得て行うための働きかけはどのようになされたのか。	計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。
113	日比中学校を小学校に回収する費用はどの程度必要なのか;。以前の「玉野市立学校適正規模化計画(草案)」に記載していたプランB案は、日比中と玉中を統合し、日比中を統合校として活用し、玉小・玉原小の統合、第二日比小・日比小の統合であり、このB案に賛成の保護者・地域住民も多いるが、B案についてはどのように検討し、なぜ採用しなかったのか。	日比中学校の改修費用につきましては、改修内容の規模や程度によって異なるため、現時点で明確なものはありません。 計画（草案）のプランB、日比小と二日比小との統合案については、1学年1学級にしかならずクラス替えができる規模にはなりません。 また、令和16年度には、1クラスの人数が10数人まで減少し、再び学校再編が必要な規模となる見込みとなっていることから検討はしましたが、短期間で再度再編が必要となるため、児童や保護者の負担も大きいことを考慮して現在の計画としています。
114	これまでの地域説明会、計画修正の際の説明会でも、保護者・住民から多くの疑問や不安、批判の声が出されている。また、八浜中学校区などからも計画案に対する強い反対の声も上がっている。さらに、地域コミュニティ・自治会への説明もほとんどなされていないと思うが、8回程度の地域説明会だけでは説明・議論は不十分で、保護者、地域住民の「十分な理解と協力が得られ」、計画案への合意が得られている状況ではないと考える。合意形成の熟度は不十分と思うが、保護者・地域住民への理解と合意形成の状況をどのように把握しているのか。なぜ、計画策定(決定)を急がれるのか。	今回の計画は、玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申に基づき、本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考え、学校規模と学校配置を考慮し、教育委員会の方針として取り組んでいるところです。 学校再編の内容として、小学校は複式学級の解消と、できるだけ1学年2学級以上の規模を検討しており、今後の複式学級になる時期と準備期間を考えるとこのタイミングで計画を策定する必要があります。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら理解を深めてもらえるように取り組むことにしています。
115	「一定数の児童生徒が在籍する学校規模が確保されることが、子どもたちの教育の質の向上に必要」と主張し、「玉野市が目指す学校規模は、小学校は、1学年2学級以上。中学校は、1学年3学級以上」としている。しかし、玉小・日比小など4校を統合しても1学年1学級としかならず、逆に1学級の児童数は30人超の学級となる。むしろ、子どもたちにとって1学級20人程度の小規模校のほうが、教育の質は高まるのではと思うが、「一定数の人数」とは何人程度と検討しているのか。1学年1クラスで何が問題なのか。地域に子供たちが増え、自然と2～3クラスになることはいいと思うが、大きなリスクを伴う計画案は無理な統廃合であり、財政効率化を最優先しているとは思えない。 「子どもたちにとって」の視点から、この統廃合計画が最善とする理由、根拠はどこにあるのか。少子化の進行で小規模学校化は全国的に進んでいるため、それを受け入れて、文化省の指針のように「小規模学校には教職員と児童・生徒との人間的ふれあいや個別指導の面で小規模学校としての教育上の利点も考えられる」点を生かした統廃合計画に全面的に見直す必要がある。	一定数の人数は一学年がクラス替えができる2クラスとなる人数と考えております。 1学年が1クラスの場合、人間関係の固定化によるコミュニケーション能力の低下、人間関係修復が困難となった時にクラス替えが出来ないなどの課題があると考えます。 令和の日本型教育で求められている資質・能力を身につけさせるためには、一定数の児童生徒で学ぶことが最適であると考えており、それらを育むことが「子どもたちにとって」最善策と認識しております。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
116	計画案の策定・決定を1年程度延期し、市民への十分な説明と議論を進め、住民参加、合意の得られる計画案に再検討することが、「玉野市協働のまちづくり基本条例」に沿う最善の取り組みと考える。拙速、粗悪な計画策定の強行は、市と教育委員会の一方的な押しつけではないか。	本計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと考えています。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と共に話し合いながら取り組むことにしています。
117	なお昨年10月7日に市教育委員会宛てに「玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画(素案)地域説明会」参加の電子申請申込をおこなった際に以下のような質問事項を書き込み送信した。これらの質問について、いつ、どのように回答されたのか、不明であり、計画案のパブリックコメントとしても重要な事項であるので、改めて下記事項への見解・回答を求めるこの小中学校統廃合計画素案を実行した場合、教職員数はどの程度、削減(減少) される見込みか。また、市採用の教職員の削減数(減少数) は何人程度の見込みか。計画素案の実行により、人件費・管理運営費等を含め、玉野市の持出経費(財源) の歳出削減(コストカット) はどの程度の見込みか。	計画（素案）地域説明会に参加の際に電子申請した質問事項については、市ホームページの『玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画（素案）』にかかる地域説明会を開催します』の中で回答を公開しています。 市費の教職員は、鉦立小は除いた数として、小中合わせて11校減りますので、減少数としては、学校図書館司書が11人、用務員が11人の見込みです。 市の支出としては、学校規模や年度によって異なりますが、1校あたりの運営経費は、施設修繕費を除くと約1,200万円程度です。 単純計算では、鉦立小を含めた12校で1億4,400万円となりますが、教育委員会としては、教育環境の充実のための再編を考えているため、その金額がそのまま削減額となるとは考えていません。 教育環境の充実のために実施しているため、削減した経費については、再編後の学校運営の充実に回したいと考えています。
118	玉野市の小中学校費は、県下他市との比較でどの程度の水準にあるのか。各市の標準財政規模に対する小中学校費の割合で比較した状況はどうか。	現時点で比較できる最新データの令和4年度決算で比較いたしますと、小学校費については、児童1人あたりの経費では、15市中12番目、中学校費については、15市中11番目となっています。 また、標準財政規模に対する割合としては、小学校費は15市中13番目、中学校費は9番目となっています。
119	今後、5年間(令和11年度)以内で小学校を14校から6校、中学校を7校から3校にする、小学校を8校と中学校4校を廃止する計画素案である。県内他市で、このように5年間で小中学校合わせて12学校も廃校にする計画を策定・実施している市があるのか。現時点で政令市の岡山市、中核市の倉敷市を除いた県内13市で、小学校6クラス(1学年1クラス)以下の学校は何校あり、その割合はどの程度か。	令和6年5月1日現在で、岡山倉敷を除く13市では、分校2校を含む180校中134校が1学年1学級以下の学校で、割合としては、74.4%になります。玉野市は3番目に高い割合になっています。
120	1学年1クラスの小規模校・少人数学級には、多くのメリットがあると思いますが、なぜ、それが不適切なのか。学校によってはこれまで何年間も1学年1クラスの状況が続いていると思いますが、その状況はどうか。これほどの大ナタを振る学校再編、統廃合計画素案の計画策定は、今回の1回通りの地域説明会で、あとはパブリックコメントの実施、来春には計画を決定するつもりでしょうか。保護者・地域住民に周知し、理解と納得、合意を得るには拙速で無理があると思うが、どうか。もう一年間、来年度いっぱいまで住民への周知と協議を徹底したうえで、まちづくり・地域づくりの見地からも多数の住民の納得と合意が得られるように対応する必要があると思うが、どうか。	小規模校・少人数学級の良さも当然理解しております。その点を活かして、現在ある小規模校は子ども達の育成を図っていることは間違いありません。その中で、令和の日本型教育教育で求められている資質・能力を身につけさせるためには、一定規模の人数で学習ができることが最善であると考えております。 本計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと考えています。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と共に話し合いながら取り組むことにしています。
121	保護者・住民の理解と納得、大方の合意が得られたと判断する方策はどのようにされるのか。	明確な合意の判断基準はありませんが、学校の再編は、住民投票のような方法で決めるようなものではないと考えています。 これまで、保護者や地域の方、PTA等から直接、電話やメール、あと文書等で質問を受けて、その都度説明をし、少しでも理解を深めてもらえるよう努めているところです。 また、地域説明会などで直接ご意見やご質問をいただいたものは、できる限り回答して、みんなに周知した方が良い情報はQ & Aの形にまとめて、ホームページに掲載したり、保護者に直接配布したりしています。 学校の再編に向けた教育委員会の考えや、保護者等の不安や疑問を解消するためにも、こうした取り組みを重ねながら、理解を得られるように努めていきたいと考えています。
122	小中学校統廃合について現行の素案には反対します 現在の統廃合計画は教育の質を低下させるものであり、新たな時代を生きる子供たちの育成に逆行している 多様な人々と学びあうとは、一クラスの人数が増えれば自然とそうなるものではありません。逆に一クラスの人数が多いがゆえに、大勢の中では恥ずかしくて発言もできず、発言しないがために次第に自分の考えを持つこともやめ、自信のない子供を増やしてしまいます。あるいは、一クラスの人数が多いために1時間の授業の中で発言できる子供は限られてしまい、気力のない子供はますます消極的になってしまいます。物事をしっかりと見聞きし、自分の考えを持って考えを発信し、互いのよさや違いを認め、支え合う大人に育てるには、子供たち一人ひとりの良さを認め合い、安心して生活できる学級、学校、子供に寄り添い愛情をもって支える親族、教職員、地域の方々、協力していただけるたくさんの方々の方々の力なのです。小中規模校だからこそ、異学年での生活や学習機会、外部講師、地域の方との交流や学習が可能になることも多いのです。加えて現在ではネットを使って遠くの学校とも世界ともつながれる世の中です。特に小学校では、どこにも小規模校のデメリットはありません。小学校は地域に根差した小学区制をできる限り続けるべきです。	心配されているような、授業の中で発言できる子供に限られたり、気力のない子供はますます消極的になってしまったりすることのないように、現行の学習指導要領には各授業が「主体的・対話的で深い学び」となるように掲げられ、子ども達をどのように学ばせるかが問われています。 各学校では、①主体的な学びになっているのか、②対話的な学びになっているのか、③深い学びになっているかを評価できる授業に改善されつつあります。昔の授業のイメージでは、大勢の中で発表する場面があり、たしかに発言することが苦手な子どもたちは一定数いたとは思いますが、最近では、クラスの人数に関わらず、対話的な学びとなるよう授業の中では、学習班（3～4人）で話し合う活動や、個人で考えたり振り返ったりしたことをICT機器を活用し全体で共有する時間が確保されています。 現代社会が多様性を認める時代となっていることから、ご指摘のように、物事をしっかりと見聞きし、自分の考えを持って発信し、互いのよさや違いを認め合うことは重要だと考えております。多様な考えに触れる機会を確保するためにも、一定規模の集団での学習が必要であると考えております。
123	小学校においては地域に根ざすべき 地域が子供たちを育ててきたと同時に子供たちとかわかることで、地域の方々にも役に立つ喜び見守る喜びなど生きがいとなってきた。3世代の交流など今の核家族に欠けていることまで経験することができ、人のやさしさに触れられる機会を奪ってほしくないと考えます。	学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も担っていることから、跡地の利活用については、地域の意向に配慮したうえで、子どもたちとの交流や地域の活性化につながるような活用を検討します。
124	不登校児童生徒が増える 現在でも玉野市は不登校児童生徒が多いです。学校が遠くなったり、坂道を登って降りての登下校に変わったりすることで、学校に行かない子供が増えることは容易に考えられます。また、新しく変わった学校学級規模になじめない子供もでてくるでしょう。一番被害を受けるのは子供たちです。そのためのケアは必ずするとできない約束をされていましたが、各クラスに一名程度の支援員や各学校に相談員の配置ができるともいうのでしょうか。県費の教職員が減り、交付金も減少する中、市費での職員を増やすことができますか。できない約束はしないでください。また、不登校児童生徒の学習保証も大問題です。起こりうるさまざまな問題に対応する策もなく、ただ、統廃合を進めるだけというのはあり得ない話です。	子ども達の中には、通学路が変更となり負担を感じる場合もあるとは思いますが、それだけが学校へ行かない理由になるとは考えておりません。 現在でも、各校にスクールカウンセラーを1人配置しており、子どもは相談支援を受けることができる状況であります。 たしかに、学習保障に関しては課題であります。不登校の子どもが欠席時に行った学習活動の評価を適切に行うための通知が国から出ており、現在でもオンラインでの授業配信、学習用端末での課題配布、AI型デジタル学習ドリル等の活用、適応指導教室やフリースクールなどでの学習など、学校に登校できなくても、子ども達が学べて、さらにその学習活動を評価する体制が整備されております。
125	山が多く坂道の多い玉野市では2キロの徒歩通学は過酷である 文科省も地区の特性を踏まえるようにとのことです。平地の2キロと坂道の2キロでは負担が全然違います。3キロを2キロに修正したことで市民の要望に応えているつもりかもしれませんが、子供の負担は大人の何倍にもなると想像してみてください。小さな一年生が2キロもあるランドセルを背負って、灼熱の太陽の元、あるいは北風が吹き、雪が舞う寒さの中、歩道もない危険な山道を、下校する様子を。しかも、その山道はいつ大きな猪が出て向かってくるか知れない道です。恐ろしくて子供たちを歩かせるなんてできません。せめてすべての通学山道に歩道と猪よけの柵を付けなければ必ず事故が多発します。	児童が通学バスに乗れる距離をおおむね2 km以上としており、その区域の通学路や集落等の状況を踏まえ、適切に対応したいと考えています。 また、通学路については改めて危険箇所の点検を実施し、必要な道路整備を検討します。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
126	バス通学の弊害計画通りできると思えない 徒歩通学3キロ以内が2キロ以内に修正されました。そのためにかかる費用が年間1億2000万円から3億円以上になることを何人の市民が知っていて了承するでしょうか。無理な統廃合による予算の大規模増額は議会や市民に承認されるとお考えですか。また、バス会社によると、昨今の運転手不足で毎朝30台、午後は2回分ずつ稼働させることは現状無理であると。現実的でないとのことです。まだ児童数の多い今無理やり統合しようとするからバスも足りない。もっと児童数が減少して、本当にバス通学が可能になってから統廃合は考えるべきです。朝のバスに遅れてしまった子供たちへの対応も大問題です。家の人は学校に行っているものと思っていたら、バスに乗ることができていなかったなど、心配な問題も発生することでしょう。心配は尽きません。	遠距離通学に係る児童生徒数は、計画最終年度（令和15年度頃）には単純試算で約900人、スクールバス等の必要台数は30台程度、その運行にかかる経費を約3億円と見込んでいますが、段階的にバスの台数も増やしていく見込みです。 バス通学に係る運営経費や運転手の確保は必要ですが、これまでどおり老朽化した学校施設を維持していくにも多額の費用が必要となります。通学に伴うバスの台数は試算上のものですが、スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、様々な方法を検討して経費節減に努めたいと考えています。
127	新しく建て替えた校舎が無駄になる 廃墟となる建物が増え、心が荒む バス代のほかに、何の計画もなく新築したのでしょうか、5年前に新築された日比小学校、10年前に新築された玉小学校、最近建てられた後閑小学校多目的ホール棟など、子供たちのために用意された校舎が無駄になります。10年前から計画されていた、もっと早く取り組むべきだったと話している方々は何億も何十億円もかけて無駄な建物を建築することを黙認していたことになり容認できません。ぜひ日比小学校を使用してください。日比、二日比の統合、玉、玉原の統合ならまだしも4校を統合することは考えられません。また、玉野市の半分の学校が廃校になり草だらけになり落書きやごみが増え荒んでいく様は、まさに消滅都市へ玉野市自ら向かうことを望んでいるようにしか思えません。こんなかじ取りをする市長にはぜひお考えを聞かせていただきたいものです。	近年、建て替えられた学校は、老朽化や耐震性に問題があることから早急に対策が行われたものです。 その後、学校再編に向けた検討が令和3年から始まっており、今年度、適正規模化計画（案）の提案という経緯となっています。 学校の跡地活用は、地域の意向に配慮した上で、公の施設としての転用を検討し、公共的な団体等による事業や、地域の活性化につながるような活用策を考えていくことにしています。
128	特に日比中学校を小学校にして現在の4校を統合する案は撤廃 日比中学校を小学校にするなんて考えられません。学校は人間を子供たちを育てる場所です。地図にコンパスを当てて、円を描いて真ん中は日比中だからそこを小学校にしよう安易に考えたのはどなたですか。身長100センチの一年生には手洗い場もトイレも給食室も階段の高さでさえ、どれも危険です。すべてを作り替え、プールを新設し、100段の階段から落ちないようにフェンスをはり、あらゆる危険をなくすために費用はいくらかりますか。それも市民に知らせてください。 以上のことから統廃合は子どものためでもなく、莫大な市税の無駄遣いでもある	具体的な検討は計画策定後になるため改修費等の試算はしていませんが、建築基準法上、小学校と中学校で大きな差はないものの、例えば階段部分は異なることから階段に手すりをつけるなど必要な安全対策は行います。 また、遊具や机・椅子などの備品類は小学校から移設し、プールは民間施設の活用を含めて検討するなど、できる限り経費の節減を図るように努めます。
129	玉野市で子育てをする若者がいなくなる せっかく美しい海があり、島が見え、そこに行き来するフェリーもあり、外国の方も大勢行き来する玉野市、大きな海水浴場もあり、王子が岳もあり、深山公園もある。宇野地区では飲食店や移住する若者も増えているのに。岡山倉敷へも一時間程度で通勤できる立地でもあるのに、地域に学校はない、市民病院に産婦人科はない、これでは若者は玉野市で子育てをしようと思わなくなります。 以上のことから次の提案をします。 ①統廃合の時期を本当に必要な時まで遅らせる 学校をなくすのは簡単ですが、必要となったときに新たに作ることはとても難しい ②新築の日比小学校、玉小学校はそのまま使う ③地区の合意がなければ統廃合は進めない ④無駄な経費の節約をし、玉野市を少しでも豊かにするよう導く ⑤玉野市に若者を呼び人口を増やす もっと人口を増やしましょう。訪れる人を増やしましょう。宇野地区で若者が頑張っているように、策はいくらでもあります。若者や子供たちの考えに耳を傾けていただきたい。そして、あまりよさが知られていない玉野市をもっと発信しましょう。企業や大規模商店の誘致、積極的な瀬戸芸への参加、玉野市が誇るイラストレーター、内尾さん、正子さん、漫画家の一条さん等々に協力していただいて子供たちも巻き込んで一大イベントをつくる、宇野港や深山公園、競輪場を生かしてフェスを催す等々、たくさんの案を募れば出てくるはずです。今年の瀬戸芸、秋のフェスから第一歩を踏み出したいものです。	市として子育て支援策は引き続き実施すると共に、学校の跡地活用についても、地域の意向に配慮した上で、公の施設としての転用を検討し、公共的な団体等による事業や、地域の活性化につながるような活用策を考えていくことにしています。 今回の計画は、本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に、中長期的な視点から学校規模と学校配置を考え、教育委員会の方針として取り組んでいるところですが、学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も持っていることから、まちづくりの視点をもって地域の活性化につながるような活用策を全庁的に検討します。
130	修正案をたたき台として再スタートを 地域説明会等で出た様々な意見や要望を、どのように受け止め生かしているのかが見えない。統合時期を先延ばした以外の変更はあまりなく、説明会や住民を軽視しているのではないかとさえ感じる。子々孫々にまでかわかることであり、原案や修正案作りの段階から、その影響を一番受ける保護者や地域の方々、また、子ども達の様子を一番よく知る教職員の方々にも意見を求め、それらを取り入れる必要があったと考える。準備委員会になってからそれらが出るよだと、新たな問題が浮かび上がってきて紛糾することが予想され、将来に禍根を残すことになる。もう一度スタート地点に帰って、いろいろな方々の知見を生かすことを考えるべきである。	今回の計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと考えています。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と共に話し合いながら取り組むことにしています。
131	若者に選ばれる玉野市に 計画通りに進むと、学校数が減り、通学バスへの支出が増えるため、玉野市の教育に関わる人員や予算が減ると考えられる。現在市内に住んでいる人でも、通学距離やそれに要する時間、費用、バスに乗り遅れた時の対応等を考えても、住み続けたいと思わない人が出てきて、人口流出をまねくと思われる。市外の人からも、玉野市が魅力的に見えず、玉野市に転入したいと思う人が減り、人口減少に拍車がかかる。若者が増えるようにしなければ、玉野市の高齢化、過疎化がさらに進み、宇野線の利用者も減ることになり、将来的には他の路線のように廃線ということが起こるかもしれない。そうすれば、地域の地盤沈下が、加速度的に進んでしまうことになりかねない。小中学校の学校統廃合を言うなら、その前に、若者が生き続けなくなる、子育て世代が玉野市を選びなくなる施策を提示すべきである。	今回の計画は、本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に、中長期的な視点から学校規模と学校配置を考え、教育委員会の方針として取り組んでいます。 一方で学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も持っていることから、子育て世帯の若者に選ばれる地域の活性化につながるような活用策も全庁的に検討します。
132	バス30台は可能なのか？ 現在、県内のバス会社は、路線の再編を模索しているようであるし、市内を運行している両備バスも、乗務員を募集している。人手不足の今日、朝夕の決まった時間だけ運行し、また年間でも夏休みや冬休み春休みには運行休止するバス30台と大型2種の免許を保有する運転手30人を、恒久的に確保することができるとは考えにくい。通学距離が増える児童生徒が多数になることを考えると、やはり、小学校は安全な徒歩通学圏内に、中学校も安全が確保しやすい通学圏内に、存続できるようにしてほしい。規模のメリットを言うなら、まずは時期や期間、学習内容、行事などを限定し、バスを臨時運行してもらって、合間で学習活動等を行うことを試験的に行ってみてはどうか。それを検証し示すことで幅広い理解を得られるのではないか。	計画策定後すぐに通学バス30台が必要となるわけではなく、令和9年度以降段階的に増やしていく見込みですが、バスの運営経費や運転手の確保は必要です。 スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、様々な方法を令和7年度に1年間かけて検討することになっています。
133	適正規模、適正配置の策定委員会の答申では中学校1学年3クラス、小学校1学年2クラスとあるが、計画(案)ではできていない。再編時期等でも変更している。中学校3校、小学校6校のみの再編であり、適正配置とは成っていない。 適正規模では、中学校1学年3クラス、小学校1学年2クラスにはならず小規模、複式も生かしていかなければならない。旧市内を中学校2校、小学校4校とし順次再編し、新市内については今回は見送ることとし、学校を中心とした地域創りをするとともに、広く世間にアピールし人口、子供たちの増加に努めてもらいたい。 誰がどう言ったら変わるのか、今までのアンケート、意見、陳情等は一切聞き入れられていなく、子供たち、保護者に負担を掛け混乱を招いた。教育委員会の身内で固められた体質、対応の仕方等を刷新し、子供たち市民に対応してほしい。	計画（案）は、玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申に基づいて、学校の規模では中学校は1学年3学級、小学校は複式学級の解消と1学年2クラスに近づけていますが、適正配置の観点から今の再編内容となっています。 本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に、中長期的な視点から学校規模と学校配置を考え、全市的に取り組んでいます。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
134	・まず何よりもこの計画が子供の安全、安心を尊重しているのかどうか。 そこに大きな疑問を抱いています。生活地区外の遠距離を無理なく通学できる児童生徒、不安のない家庭と一律に見なさないでほしいのです。弱い一人ひとりのところをもっと見て考えていくことが大切ではないでしょうか。 ・そして「適正規模」ではなければ教育の質は上げられない、ということにも強い疑問です。「子ども同士が小さな声でも自分の思いを言葉にしそれを聴き合う。そうした機会を学校で作れないものか?」以前からそう尋ねると「本当は学校もそうしたいのだが、時間がないんです」よく答えが返ってきました。少ない人数でも出来ないならこれは規模とは違うところに問題があるのかもしれない。 ・それならば小規模校ならではの良さをもっと伸ばし合う方向をと願うばかりです。ゆっくりじっくりきめの細かい学級作り、地域の人びととのあたたかいつながり。子ども一人ひとりの成長を真ん中に大人が寄り添える存在となることは小規模校の力。そうした魅力を子育てにやさしい町、玉野として実現していきたいです。	小規模校の良さを否定するものではありませんが、複式学級になるような極小規模校になると良さよりも学校運営上の課題の方が多くなります。子ども達が日常的に多様な考え方に触れる機会の確保に難しさが生じたり、教員 1 人あたりの校務分掌が増えることで、子ども達とゆとりを持って接することができにくくなる可能性が生じたりします。 一定規模の学習集団の中、主体的・対話的で深い学びのある授業や学習活動を行うことで、子ども達の資質・能力を伸ばせるよう、教育環境を整えていきたいと考えています。
135	通学についての質問に対する回答です。 ①バスの台数は児童生徒数と住宅分布から推計したところ、対象者が900名程度であり、1台に30名が乗車できることから30台としたものです。 ②12月18日の総務文教委員会協議会での小泉議員の「2kmであれば、バス30台が必要、対象者が900人とのことであるが、30台であればバスの経費はいくらかかるのか。」という質問に対し、「バスの購入費が1台1千万円、30台で3億円、バスの耐用年数が一般的に20年程度であるため、購入費を1年換算すると年1500万円。運行委託料が1台あたり年1千万円、30台で年3億円。購入費と運行委託料を合計し、年3億1500万円という試算になる」と回答しております。 ③令和7年度から鉾立地区で運行するスクールバスの委託経費を参考に試算しています。 この費用の中には、車検・修理費・ガソリン代などのバスの管理費、運転手の経費、市教委との打ち合わせなどの事務費用など、スクールバス運行に関わる経費が含まれています。このため、スクールバスの費用として、購入費と運行委託料以外に、多額の経費が発生することは、現時点では想定しておりません。 以上の回答や2/4の説明会を受けて、統廃合はせず、指定校変更の項目を増やすことで希望する人に希望する規模の学校を選べるようにし、20年玉野の教育の充実に向けて通学バスに予定している3億円を活用することを提案したいと思います。以下その理由です。 令和12年の児童数は1661人(案P.16)と想定。そのうち900人が2 km以上の通学を余儀なくされる計画ということです。令和12年に市の人口が何人になるか知りませんが、5万4千人の人口をもつ市が、半数以上の小学生をスクールバスで通わざるを得ない統合計画は無茶な計画と言わざるを得ません。 実際に30台のバスの運行ができるかどうかを何社かに打診し、複数の業者から運行できるという解答を得た計画であるという印象を説明会では持てませんでした。運転手の確保、車両の確保は二重三重の手立てを考えて、万が一の運休がないものにしないと学ぶ権利の侵害をすることになります。この確認が取れている範囲での計画であれば、配車計画等話し合えると思いますが、それも決まってから見積もりを取る作業になるので秘密裏にすすめるしかない、という印象を受けました。そんなことでは話になりません。 統合により通学距離が遠くなった児童の数は出されておりません。遠くなった分の対策(通学時間が伸びる＝朝起きる時間が早くなる＝自分が自由にできる時間が短くなる)が考慮されていません。 30人乗りのバス30台が早朝(通勤時間帯)と夕方玉野市内をいっせいに走り回る姿をいろんな角度からシミュレーションして計画を出してください。排出ガス一つとっても次世代につけを回す暴挙だと思います。 今回の適正規模の名で進めようとしていることのうち、複数学級のある学年編成ができる規模は統廃合しても実現しているとはいいいがたいものがあります。複式学級解消についても、後閑小から存続の要望が出ていと聞きます。指定校変更の枠の中に複式を避けたい、複式学級の規模の学校を希望、という項目を設ければ市内に住む児童の半数に無謀な通学距離を押し付けることは解消します。希望者だけへの対策で済みます(この計画を市民に公表したのですから、希望者全員にスクールバス等での安全な通学を保証するのはもちろんのことです)。 結果的に今回は10人のクラスを選ぶのか35人のクラスを選ぶのが争点になっていると思います。先進国はもちろん世界の大きな流れは10人程度の少人数学級に向かおうとしています。そうであれば、期せずして玉野市は多くの学校が10人規模でここ10年は推移するとの予測です。一番に統廃合を予定している鉾立小学校に予算をつぎ込み、バス代に3億円もつけるより、その費用で学校給食費を無償にする。近々国も無償にするでしょうから、その時はその予算を高校生への手当(月3万円以上)を出す(市内の高校にはない学科が多くあります。市外への通学費用負担は大きいものがあります。それへの補助の意味も込めて)等、教育にかかる費用を市が負担する(国が負担するまで) 施策で「玉野で子育てをしてみようか」という気になるメッセージを20年発信し続ける施策を希望します。保護者・地域から統合やむなし、の声が出たときに田や畑、小川、そして海岸も近くにある、都会の子たちが羨ましくなるような地に学校を設置することでもいいのではと考えます。	通学について、遠距離通学に係る児童生徒数は、全体として計画最終年度には単純試算で約9 0 0 人、スクールバス等の必要台数は3 0 台程度、その運行経費を約3 億円と見込んでいます。 バス通学に係る運営経費や運転手の確保は必要ですが、これまでどおり老朽化した学校施設を維持していくにも多額の費用が必要となります。 また、計画策定後すぐに通学バスが3 0 台必要となるわけではなく、令和9年度以降段階的に増やしていく見込みですが、スクールバスだけでなく、シーバスや路線バスの活用など、令和7年度に1年間かけて様々な方法を検討して経費節減に努めることにしています。 指定学校変更については、今後改めて見直しを行い、選択機会の拡大を図っていきます。
136	以前から計画していたのかもしれないが、大規模統合にする前提の発表で、最短来年度に統合するというのは、急すぎる内容で非常に印象が悪い。 就学前・就学中の子供がいる親、子供本人を含め意見を募り、時間をかけて市の方針との距離を縮めて進めていくべき。平日夜に説明会を開かれても働く親の大多数は出席できないので、印象が悪かった。 また、市議会議員の方が自分の家まで挨拶に来て頂いた際、この話題になり「統合する方がお金が掛かる」旨を伺ったので、財政事情の悪い玉野市であれば慎重に話を進めるべきだという印象になっている。 小規模校、大規模校のメリット、デメリットはそれぞれあるが、統合に向けて一辺倒に進めているように見え、考えが偏っている印象。大規模校のメリットだけを振りかざされても説得力がない。 老朽化において、財政事情を理由の1つにしているが、最近では競輪場再整備に20億を掛けていて、公共施設への優先度が低いと思わざるを得ない。一度統合、閉校をすれば、まず元に戻すことは非常に難しいと考えるが、それでいいのだろうか。近くに学校が無いと、周辺に住む家族は減り高齢な方と子供のコミュニティが無くなっていく。玉原在住だが、市民センターを中心にコミュニティが充実しているので、そういう危機感を強く感じる。 統合云々の話ではないが、玉野市はこのまま高齢化が進み、人が居なくなり消滅していく未来しか見えない。	今回の計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと考えています。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と共に話し合いながら取り組むことにしています。 学校再編の時期としては、一番早いところで中学校の令和9年度の統合になります。 学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も持っていることから、地域の活性化につながるような活用策を全庁的に検討します。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
137	日頃より、玉野市の教育、街づくりにご尽力くださり、敬意を表します。 さて、玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画(案)について、2/4(火)、5(水)の説明会に両日参加させていただきましたが、大変心配している点が数多く残ったままです。案に反対し、対案を示す形でコメントいたします。 そもそも適正規模化を行政が言いだし、主導していることが間違いです。新見市のように地域や保護者から「統廃合してほしい」と声が上がリ、それに応える形で玉野市が計画したのなら理解できます。しかし、どの地域・PTAからも声が上がっていなかったのが現実です。特に山田中学校区と八浜中学校区では、R6年11月にPTAと地域コミュニティが「適正規模化の中止を求める陳情書」を提出しています。この2地域については、PTAと地域の合意を得られていません。また、4000筆に及び反対署名が出されました。玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画(案)は、一度ストップし、各学区のPTAや地域の意見を聴くことから始めるべきです。児童にもアンケートをとりましたが、「あなたの学校が〇年後になくなり、〇〇小、中学校へ行くことになりますが、賛成ですが、反対ですか。」というアンケートではありませんでした。「統廃合計画案は理解できましたか?その場合、何が不安ですか?」といった、統廃合前提のアンケートになっていたのではありませんか。これでは、民主的手続きが取られたとは言えません。2/4(火)、5(水)の説明会でも賛成意見は1人だけでした。ほとんどが反対意見であり、修正意見もわずかでした。 子どもたちのためにならないので、反対します。以下に書くことは、小学校の現職教員として経験し、実感することです。まず、学校が遠くなることのデメリットが大変大きいことです。スクールバス通学となっても、バス停までは徒歩ですし、通学時間が長くなります。登下校のトラブルや不登校リスクが増えます。学校に来てくれなければ、学校教育は成り立ちませんし、嫌々登校した児童の教育は困難です。また、1クラス35人は多すぎます。OECD平均は小学校21.1人、中学校23.3人です。特に小学校は小規模で困るより、大規模で困ることの方がはるかに大きく、深刻です。学区、生徒指導、不登校、保護者対応、行事など、すべて大規模ほど子どもたちの教育活動は制限され教職員への負担も大きくなります。「もっとこうしたい」といった教職員の創意工夫も小規模校なら、実現できることが多いです。また、縦割り班活動や兄弟学年、児童会活動などの交流や話し合いが豊かにできるのも小規模校です。授業中も発言機会がたくさんあり、じっくり討論できるのは20人くらいまでです。少人数なら一人一人の居場所と出番があるクラスを作りやすいです。つまり、多様な人々と協働し、思考力、判断力、表現力などを育むにも、20人以下のクラスの方がよいと考えます。さらに教員の働き方がブラックで超過勤務が問題となっていますが、小規模校の方が残業も少なく余裕がありました。大規模校の荘内小と小規模校の超過勤務を比較してください。複式学級については経験がないのでわかりません。ただ、特別支援学級で5学年7名を指導したときは、超過勤務と精神的負担が多くなりました。2学年の一般学級複式であれば、準備と指導は可能だと思います。また、複式学級はクラスメンバーが毎年入れ替わるメリットもあります。教え、教えられるという立場も日常的に経験できます。	今回の計画は、玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申に基づき、本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考え、学校規模と学校配置を考慮し、教育委員会の方針として取り組んでいます。 再編の規模としては、小学校は複式学級の解消と、できるだけ1学年2学級以上の規模を検討しています。 小規模校の良さを否定するものではありませんが、複式学級になるような極小規模校になると良さよりも学校運営上の課題の方が多くなり、児童生徒が日常的に多様な他者と関わる機会の確保に難しさが生じたり、教職員の1人あたりの分掌業務の増加が懸念されたりします。統合後、極小規模校化を解消し、一定規模の集団の中で教育が行えるよう、教育環境を整えていきたいと考えています。
138	玉野市の街づくり、子育て政策、人口減少の面から、大変なリスクとなるので、小中学校を減らすことに反対します。玉野市には産婦人科がありません。たまの病院ができたことは成果ですが、まずは、安心して子どもを産める市となることが急務です。また、小学校は自力通学するので、徒歩圏内に小学校があるべきです。現在の小学校の立地は荘内小と第二日比小をのぞき徒歩圏内にあり、安心です。小規模小学校を残し「その小学校に通いたい家庭・子どもの考え」を尊重してほしいと思います。今の環境を残すことが、人口減少を遅らせ、移住・定住を促し、玉野市の発展につながります。学校から遠い土地には子育て世帯は住みません。現に、適正規模が発表された後、就学前の子どものいる家庭が、玉野から転出していています。不便になれば地価も下がり、経済も停滞し、玉野市から若者は出ていくでしょう。統廃合で教職員100人以上が職を失うということは玉野市から労働者が100人以上減ることです。故郷玉野市を大切にする子どもを育て、いずれは玉野に定住してほしいと願うなら、学校を減らしてはならない、地域を荒廃させてはならないと思います。少人数だからこそ、一人一人ににあたかくすてきな教育ができて玉野の教育を、もっと宣伝すればよいと思います。街づくりの観点では、統廃合は教育総務課が主導するのではなく、玉野市役所全体で市民とともに進めてほしいと思います。第3期たまの長期人口ビジョン第3期たまの創生総合戦略で示された「地域と協働した学校教育等の推進体制を構築する」では、「すべての小中高等学校において、学校運営協議会を適切に運営し、地域と学校が協働した学校」「教育目標の策定や、教育活動の実施等により、地域と共にある学校づくりを推進する」とありますが、統廃合により地域の枠組みが変化すれば「地域とともにある学校づくり」は困難となります。地域あつての学校、学校あつての地域です。学校を減らすのではなく、少人数指導で一人一人を大切にしている玉野の教育を宣伝し、子育て世帯の定住を呼びかけてはどうでしょうか。幼児の待機児童ゼロや小中学校の医療費が無料であることなども、子育てしやすい環境です。子育てしやすい玉野をPRしてほしいです。その点からも、特に陳情書を出した地域とすべての小学校の統廃合をすすめてはならないと思います。	学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的な施設としての機能も持ち合わせていることから、学校の跡地利用については、子育てしやすい地域の活性化につながるような活用策を全庁的に検討します。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と共に話し合いながら取り組むことにしています。
139	まず、私は統合については概ね賛成です。止められない少子化の中、遅かれ早かれ学校の統廃合は必要なことかと思います。 各地区で行われている説明会には残念ながら参加できていないため、実際にどんな議論がされているか不明ですが、町内で回って来た文書などを拝見しました。正直、玉野市民はこんなにも変化を嫌うのかと残念でした。変化に弱い住民が多い市は発展しません。また、文書の中には「統廃合は阻止され、保護者・地域からの望む声が上がらない限り統廃合しないことが決定した」と言うようなニュアンスのものもありました。これは事実でしょうか？統廃合の話はなくなったのでしょうか?反対側にとって都合のいいところだけ切り取られて、独り歩きしているようで不信感でしかありません。私自身、生徒数1000人規模の学校で勤務経験があります。その経験から意見を述べさせていただきます。 ①小規模校は教員一人あたりの生徒数が少なく、丁寧に向かい合うことができる。というような意見があるようですがこれは一概には言えません。 生徒数が減る＝教員数も減る。ですか、教員が抱える業務量は学校規模の大小ではさほど変わりません。つまり、教員数が少なければ少ない程、教員一人あたりの業務は膨れ上がります。雑務に追われ、生徒との時間が十分に確保できないというのは現場ではよくある話です。小規模校が生徒に手厚くなるかという点必ずしもそうではありません。 ②小規模校で長年育ってきた子どもは中学校や高校進学で生徒数が増えた際、仲間作りに戸惑い、不安を抱えやすくなったり、不登校になったりと言うケースもよく見受けられます。子ども達が小中高大、さらには社会に出て行くまでに多様な他者と関わることは避けられません。学校、教員、保護者など、様々な面からサポートが可能うちにある程度の集団で生き抜く力を育むことは必要かと思います。社会に出て誰からも守ってもらえなかった時、困るのは子ども達です。 ③小中学校というと子供たちは心身共に多感な時期です。他者と合う合わないを経験する大切な時期でもあります。同学年でクラス数がある程度確保され、人間関係にも逃げ道がある方が子ども達も安心して学校生活が送られるのではないのでしょうか。 学校での主役は子供たち、そこで働く教職員です。市としては統廃合の運用が数年延びたのであれば、そのサポートを手厚くしていただければと思います。 統廃合による子供たちの精神的負担、教員の精神的・身体的負担の軽減を1番考えていただければ幸いです。 例えば、統合する学校生徒間の交流会などの開催により子ども達の心と体がスムーズに移行出来るように。教員の統廃合に関わる業務軽減のために市が主導となって電子化をさらに進める等。 教育委員会の皆さん 統合に向けて様々な場面で日々尽力していただきありがとうございます。説明会等で反対意見だけではなく、きちんと建設的な意見が出ているのか少々心配しています。どうか、子ども達の学びの場である学校が玉野市の現状に合った形に進化していくことを願っています。	今回の計画は、本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に、中長期的な視点から学校規模と学校配置を考え、教育委員会の方針として取り組んでいます。 全ての学校において、ある程度の集団規模の中、様々な教育活動を通して、子ども達が多様な他者と関わり、思考力・判断力・表現力・人間性等の資質・能力を身につけられるよう、教育環境を整えていきたいと考えています。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
140	玉原小学校PTAに所属しています。中学校区の説明会、修正案の説明会にも参加しています。玉原小学校の保護者の間では、統合に賛成の声を多く聞きます。ただ、よく知らない、わからないというのが本音だと思います。 我が子のことを考えると、中学校で複式学級はありえないと思っています。反面、現在たった15人程度のクラスなのに、毎日トラブルが起きたり、我が子もいじめの対象になったりするのに、1学級の児童数が30人規模になると、さらにトラブルが多くなったり教員の目が行き届かなくなったりするのではないかと不安に感じます。 かといって人口増加が見込めないまま、現在の学校数は多すぎだと思います。県北では統合の時期を先送りにして、その後、地域としてかなり厳しい状況になったことを聞いています。 個人的には小学校は歩いて通える地域の学校に行かせてあげたい。地域の方に見守られて育ててほしいと思います。中学校では残念ながら複式の授業を行う力量が先生方にあるようには見受けられません。中学校の統合は賛成ですが、通学する学校は生徒の実状に合わせて柔軟に選べるようにしてほしいです。 そして、児童生徒、保護者、地域の意見を、言える場所を周知していただきたいと思います。また、学校を減らすだけでなく、教員の資質向上の手立て、人口を増やすための施策を市として取り組んでいただきたいと思います。よろしく願いたします。	本計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートラインと考えています。 計画策定後も個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と共に話し合いながら取り組むことにしています。 学校は、地域のコミュニティ活動や地域活動を支える中心的施設としての機能も持っていることから、地域の活性化につながるような活用策を全庁的に検討します。
141	2月4日(火)19時から開催された、すこやかセンターでの説明会に参加しました。参加動機は、小学校は14校が6校に、中学校は7校が3校に統合されるという案に驚いたからです。わが玉・奥玉では、玉小学校・玉原小学校・玉中学校が閉校になるので地区が寂れるのは明かです。児童生徒の入学者が減ってくるのは確かですが、生徒の為に理想的な教育をする為に、玉小・玉原小の生徒が日比中跡へ、玉中生徒が宇野中に通うしか方法はないのでしょうか？少子高齢化の問題は、全国的な問題です。玉野市以外は、どうしているのでしょうか？ 調べてみると文部科学省が「小中一貫校」の取り組みを紹介しています。岡山県でも、平成30年4月に備前市(三石学園)、平成31年4月に、新庄村(新庄小中学校)令和4年4月に岡山市(山南学園)令和6年4月に美咲町(柗原学園)・総社市(昭和五つ星学園)令和7年4月に浅口市(寄島学園)と次々開校しています。それぞれよい成果が出ていることがHPで報告されています。学校・家庭・地域が協働して子供たちを育てていく理想的な先進的な取り組みだと思います。導入に当たっては様々な問題があると思います。そこで文部科学省が「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」を作成しています。玉野市でもこの取り組みにチャレンジしてみてもどうでしょうか？少なくとも今の提案されている案の様々な問題点(遠距離通学による生徒の負担、先生の負担である中一ギャップの解消、地域の空洞化など)が解消されると思います。宜しくご検討ください。	今回の計画（案）は、令和４年４月に設置した玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会で検討し、その答申を元に策定したものです。 本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に、中長期的な視点から学校規模と学校配置を考え、教育委員会の方針として取り組んでいます。 今回の計画では、小中一貫校や義務教育学校の考えはありませんが、将来的な課題として全国的な事例を検討したいと思います。
142	クラスの規模が30名の方が10数名よりも良いとのことだが、そう判断した理由は何か？(昨年10月24日にすこやかセンターで「開催された地域説明会でも、同様の質問をされた方がいたが、これまでそれに対する回答を見たことがない。また先日2月4日に同じすこやかセンターであった地域説明会でも抽象的な答弁はあったが、具体的なデータは何も示されなかった。)この前提が崩れると修正案の説得力はなくなるので、データと根拠を示していただきたい。	児童生徒が日常的に多様な他者と関わる機会には、クラスの規模の大小で明らかに差があり、そういった機会や経験、環境等は、子どもたちが育むべき「生きる力」に少なからず影響するものと捉えています。
143	これまでに玉野市内でも奥玉など小学校が廃校となった地域があったが、廃校となって以降の地域人口の推移がどうであったか数字を示されたい。	玉野市内では平成４年に奥玉小学校が閉校、平成２７年に胸上小学校石島分校を廃止しています。 奥玉地区の人口は、高齢化が進行し減少していますが、学校が廃校になったことだけでなく就労環境の変化などの要因も考えられます。 廃校後の地域人口の推移（各年3月末時点） 奥玉 H4:2,803人→R5:1,424人 石島 H27:91人→R5:62人
144	10数名規模の少人数教育では、地域人口の確保に献立しないというデータがあれば提示いただきたい。(少人数ゆえ世帯人口が増えても、地域人口の自然減に抗しえないのだろうか？)	今回の計画は、本市の児童生徒数が減少するなかで、「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考え、地理的な状況を鑑み、学校規模と学校配置を考慮して策定したものです。
145	・市内に転居する人を増やす取り組みを行ったり、Ｕターンして帰ってくる人を増やす取り組みを行ったりなどして、今より子供の数を増やして、学校の再編が必要にならない状態にすることを前提にこの計画を実行していくべきではないでしょうか。急いで再編することありきではなく、段階的に進めていくことをもう一度検討してほしいです。現時点では、人口を増やす取り組みを推進しているとは全く感じられません。きちんと手を尽くして、どうしても無理なら、日比小学校・二日比小学校の再編をする→さらにたくさんの手を尽くして、本当にどうしても無理なら、玉小学校・玉原小学校と再編するなどのように、予測の値だけを見て話しを進めるのではなく、たくさんの手を尽くしてから、再検討できるように進めてほしいです。 ・玉野市内での利便性の差が以前よりも開いているように感じています。買い物などのために、他の地域から宇野地区に行かないといけないという事があまりにも多すぎる気がします。市の中心部にあるという理由だけで宇野方面ばかりに再編していくのではなく、他の学校を改修して、玉中などに再編することも検討してほしいです。 ・子どもの数が減少していることも問題ですが、玉野市の中で、学力・スポーツ面で優秀な人が市外に流出していることも問題かと思います。玉野市内に中高一貫校が一つもなく、学力が優秀な人は市外の中学校を受験し、市外に流出しています。また、スポーツが優秀な人も、私立の中学、高校などで、本格的にスポーツを行うために、スポーツ推薦で市外に流出しています。令和6年度の岡山県の学力学習状況調査でも、玉野市の標準スコアは、どの学年、どの教科においても、50を超えているものはありませんでした。今回の学校再編で、家から学校が遠くなる人たちが「どうせ遠くのほうまで行かないといけないなら、天城に行くか」という考えにならないか心配です。人口の観点だけでなく、そのような学力レベルの低下などの視点でも検討してほしいです。	市として子育て支援策や、移住定住策など様々な人口を増やすための取り組みは引き続き行いますが、児童生徒数が減少している中で、「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に、中長期的な視点から学校規模と学校配置を考え、教育委員会の方針として学校再編に取り組んでいるところです。 学校規模と学力については明確な相関関係は無いといわれています。
146	昨年の説明会で、市長は「学校が地域の核になる」と、教育長は「統合により通学距離が遠くなる」とあいさつされました。まさに、問題点、核心をついたあいさつでした。案によると、4小学校を統合し、今の日比中へという計画ですが、玉小から日比中へは遠すぎます。体力面、安全面で問題があります。 昨年、全国的に不登校・子どもの自殺が最高になりました。できれば少人数で、細やかな行き届いた教育を行う方がよいのではないのでしょうか。統合の理由に「適正化」「適正規模」と言われますが、いったい何人が適正であるのか、文科省もその数字は出してないと思います。 合併統合の理由に「切磋琢磨」と言われますが、言葉の意味は大人で競争するのではなく、仲間どうし励まし合って学問に励むという意味です。これからの教育、多様で細やかな教育が求められると思います。そして、保護者が希望する計画であってほしいと思います。	今回の計画は、玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申に基づき、本市の児童生徒数が減少する中で「玉野市の子どもたちにとって、より良い教育環境とするために、学校はどうあるべきか」という教育的な視点を第一に考え、学校規模と学校配置を考慮し、教育委員会の方針として取り組んでいます。 切磋琢磨については、お寄せいただいたご意見と同じ認識しており、競争をおおることではありません。
147	2025年4月より玉中学校学区から宇野中学校へ通うことになった現在6年生の子ども(女兒)の保護者です。計画案を見る限り、我が家は通学バス圏外となっております。仮に、今後基準が変わってバスの利用ができるようになったとしても、通学バスの運行計画がまだあ進んでいないため、4月から自転車で通わざるを得ない状況です。自転車道路などを利用して通学することになりますが、日没後暗い時間帯の安全に関して大変不安を抱いております。先日、メルカで強盗事件が発生しましたが、犯人もまだ捕まっていない状態です。また、玉地区においても夜間に刃物を持った男があるいていたとのことで、小学校よりまなびポケットを通じて注意喚起もありました。こちらについても、解決に至っておりません。これは、市内に設置されている防犯カメラが少ないことも要因の一部かと思います。以上のことから、生徒の安全確保のため、以下のことを強く要望いたします（可能な限り早急に対応いただきたいと思います。） 遠方から自転車または徒歩による通学が想定される地域の通学路全域のついて ・防犯カメラを網羅的に設置すること ・防犯カメラが設置されていることを明示した看板等を設置すること ・街灯がないところへの新規設置 以上、よろしく願いたします。	遠距離通学に伴い、自転車で通うことになった通学路については改めて危険箇所の再点検を実施し、必要な道路整備を検討していきます。 また、玉地区の大聖寺の辺りから宇野中学校にかけての市道、築港三井線（自転車道）は、道路の舗装が古くなっており、所々クラックができているため、来年度に向けて改修作業を進めているところです。 現在、市民病院前から宇野中学校辺りまでの舗装作業は完了しており、残りは来年度中に完了予定です。 通学路のトンネル内はLED化しています。 防犯カメラや街灯設置については、今後関係課と検討していきます。

項目	意見の概要	意見に対する市の考え方
148	子供が2人玉小学校に通っています。 中学校区での学校での統合は賛成ですが、現在の日比中学校の地に4校統合は反対です。 ただでさえ山で区切られた地域をひとまとめにするのは、バス通学にすれば解決ではなく、バスに遅れた場合の送迎など負担も大きくなるため、中学校区での統合を希望しています。 個人の経験としては、1学年1クラスでも20人程度というのは羨ましく、1学年複数クラスのメリットはあまり感じなかったため、1学年複数クラスは中学校で経験できれば十分と思います。 日比中学校に通っていましたが、階段、スロープとも小学生には危険であり、また、改装するくらいであれば、それぞれの中学校区のうち1校を改装して利用するほうがいいと思います。 賛否いろいろあるとは思いますが、現在小学校に通っている人だけではなく、幼稚園・こども園、保育園に通っている保護者にも説明、協議の場を設けて意見を聞くこと、また、声の大きい人だけでなく、すべての保護者に賛否を確認すること（誰が賛成、反対か分からないようにすること）をお願いします。 小学校区ごとに賛否が分かれる可能性もあると思いますが、反対した小学校の保護者の意思も尊重いただくようお願いします。 また、中学校統合について、令和7年度に中学校に上がる児童に対する配慮が欠けているように感じました。また、宇野幼稚園跡地に令和10年度から民間のこども園が開園するとの話もきいておりませんが、1年ごとに通う園・小学校が変わるようなことにならないよう、児童への配慮をご検討いただきたく、よろしくお願いします。	本計画は教育委員会の方針として、保護者や地域の方と具体的な協議を進めるためのスタートするための計画、スタートラインと考えています。 このため、計画が策定された後には、個々具体的な内容をもって各地域に赴いて、学校再編の必要性について説明し、保護者や地域の方々と一緒に話し合いながら取り組むことにしています。 また、本計画の策定により、地域によっては幼稚園や保育園に係る「玉野市幼保一体化等将来計画」と齟齬が生じることから、「玉野市幼保一体化等将来計画」の見直しの検討を考えております。